令和3年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
中心市街地及び 地域市街地の活	中心市街地の賑わい創出	1	佐野新都市バス事業協議会支援事業
		2	市営駐車場維持管理事業
		3	中心市街地活性化基本計画推進事業
		4	まちなか活性化推進事業
		5	まちなか活性化支援事業
		6	まちなか地域おこし協力隊員設置事業
		7	まちなか活性化推進協議会支援事業
		8	佐野駅前交流プラザ指定管理事業
		9	まちなか活性化ビル管理運営事業
		10	まちなかにぎわい空間維持管理事業
		11	栃木県まちなか元気会議参画事業
		12	新型コロナウイルス感染症対策佐野新都市バス支援事業
		13	佐野駅自由通路施設管理事業
		14	駅南公園西土地区画整理事業
		15	市道佐野57号線道路改良事業
		16	市民ギャラリー管理運営事業
		17	佐野市民大茶会開催支援事業
		18	人間国宝田村耕一陶芸館運営事業
		19	人間国宝田村耕一陶芸館運営委員会運営事業
		20	まちなかオープンテラス推進事業

作成日 令和 4 年 6 月 23 日

政策体系コード

1011

	国とことと	- 12	. 13	TH J	十万											以	来作ポコード	121	1
市弘	事業名	J.	/- 883	. 立仁 丰77 =	⊨ . ₹ -	· 丰	ૠ +	力量。	会支援	id	F **		評	価区	区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B	表)
1 13	尹未石	K	工王	材印		\尹	未	加 武	云义饭	₹ 🗏	P 未		担	田出	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政	策課
	基本目標	1	魅	力ある	産業で	賑	わう	活力は	あるまち	5	ぶくり		糸	且織	担当係	まちなか活性化係	担当課長名	塩野目	裕
政策 政 策 2 地域資源を活かしたまちづくり 体系 施 策 1 中心市街地及び地域市街地の活性化												新規事業	僕•継続事業	継	続事業				
The state of the s											3	実施計画事	事業・一般事業	_	·般事業				
-	基本事業	1	1 中心市街地の賑わい創出										=	市	単独事業	•国県補助事業	市単独事業		
	短縮⊐一ド・会計 款 項 目 予算細事業名					— 事 業	1	壬意的事業	ἔ∙義務的事業	任意	意的事業								
予算 科目	10589		一般	٦ ,	1		2	/十 田文立	- 	77	事業協議会支持	☑ 中 ₩	区		実力	施方法		直営	
17 🗀	10389		— 75	2 /	'	'	2	位 到 約	伯川川ハン	^=	尹未 励俄云又位	支 于 未	分		事	業分類	支	援事業	
事業	出左由	织品	(12 	事第		」114年	⊯ • .	4 中	根拠		佐野新都市バス事業連絡協調				リーディン	グプロジェクト	彭	核当なし	
計画	事業 計画 単年度繰り返し										議会運営要領			市長i	市政公約				
1. 事	務事業の	現	犬把	握【DO】												<u> </u>			

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)

・中心市街地と新都市地区を結ぶ佐野新都市バス事業を関東 自動車㈱が実施するにあたり、関係機関が互いに連絡調整を図 ることにより、事業の円滑な推進を図ることを目的として、平成1 4年9月に設置された。

・協議会は、市、三菱地所・サイモン㈱、イオンリテール㈱、関東 自動車㈱、学校法人佐野日本大学学園及び一般社団法人佐野 市観光協会で構成され、バス事業の円滑な運営を図るための利 用客増進、広報活動等の協議を行っている。

・市の役割は、当協議会の事務局として会議運営、各機関との 連絡調整、運行に係る赤字負担を行っている。

当協議会に関東自動車㈱より、前年度運行収支状況が報告されるが、赤字が生じた場合は、市、三菱地所・サイモン㈱及びイオンリテール㈱の三者で均等に負担金を関東自動車㈱に支出している。

令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)

佐野新都市線(万葉浪漫バス)の円滑な運行に資するため、定期的に協議会を開催の上、事業費負担及び利用促進策等に ついて協議している。

※協議会委員:イオン、アウトレット、短大、観光協会、佐野市

1 協議概要

新型コロナウイルス感染症の影響により旅客が大きく減少し、令和2年度収支決算は12,999千円の赤字となり、令和3年度も15,000千円近い赤字が見込まれている。こうした中、会議を3回開催し、令和2~3年度分の赤字を協議会において補填すると共に、収支の改善を図るため、令和4年度からダイヤ改正及び運賃改定を実施することを決定した。

2 開催状況 第50回(R3.11.11)、第51回(R3.12.24)、第52回(R4.1.19)

3 決定内容

- ■令和2年度【事業所別負担額】 市:11,299千円 関東自動車:700千円 イオン:500千円 アウトレット:500千円
- ※市の負担額は新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用 ■令和3年度【事業所別負担割合】市:1/3 関東自動車:1/3 イオン:1/6 アウトレット:1/6
 - ※収支決算額は7月頃確定予定
- ■令和4年度以降の運行改善策
- ・仕業数:3仕業から2仕業へ縮小・ダイヤ:24便から14便へ縮小・運賃:220円から最大310円へ値上
- ・事業費負担:赤字の場合、イオン及びアウトレットが70万円を上限に負担し、残額は関東自動車及び佐野市で協議

活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
協議会開催回数		1	1	1	1	3
	1		Г	T		

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

	①佐野新郁巾様 ②協議会構成団体	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H3U年度 (実績)	RT年度 (実績)	RZ年度 (実績)	R3年度 (実績)
		協議会構成団体数	団体	6	6	6	6	6
		人口(代替指標)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
		観光客入込客数	千人	8,883	8,741	8,575	6,474	6,503
ולאל	O. T	10.66.						

的 ③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

①利用客を安定的に確保することで、事業の継 続性が図られる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
②各団体の役割を明確にすることで、事業を継続	佐野新都市線バス利用者数	人	186,550	186,057	168,168	128,025	127,744
するための対策が図られる。							
③バスを利用して中心市街地と新都市地区を移	[- -		[

④結果(どのような結果に結びつけますか?)

人の交流がさかんな、商業地域となっている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	市街地活性化施設の年間利用者数	人		125,647	112,671	54,343	61,708

(2)総事業費の推移・内訳

		財源内訳	単位	H29年度(実績	[)	H30年度(実績	(R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
	_[その他	千円										
	事業	一般財源	千円		100		100		100		100		100
投	本書	事業費計(A)	千円		100		100		100		100		100
投入	,	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
入量				負担金	100	負担金	100	負担金	100	負担金	100	負担金	100
_			千円										::::::
		אמניו											
	人	正規職員従事人数	人										
		のべ業務時間											
	費	人件費計(B)	千円		0		0		0		0	0	
	トータ	タルコスト(A)+(B)	千円		100		100		100		100		100

事務事業名 佐野新都市バス事業協議会支援事業 担当部 産業文化スポーツ部 担当課 産業政策課 担当係 まちなか活性化係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような きっかけで開始しましたか? 平成14年6月に佐野プレミアムアウトレット進出に伴う対応を協議するため、「佐野プレミアムアウトレット対策研究会」が設置され、その協議の中で、新都市地区にバス路線を設置すべきとの提言が市に提出され、併せて同様の要望書が関東自動車とチェルシージャパンに提出された。 これを、踏まえて、平成14年9月に当協議会が設置され、バス路線開設に向けた協議が開始され、平成15年3月、関東自動車㈱により、中心市街地と新都市地区を結ぶ路線バスが開設された。

②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は事務 事業の開始時期や合併前と比べてどの ように変化していますか?

・事業開始以降、利用者数も増加していたが、平成20年度以降減少に転じている。

・平成20年10月に生活路線バスの運行が開始された。

③この事務事業に対して、関係者(市民、 議会、事務事業対象者)からどのような意 見・要望がありますか?

佐野新都市バス事業連絡協議会を構成するイオンモール佐野新都市や佐野プレミアム・アウトレットからは、国・県等の要請に基づく外出自粛によって旅客が減少したことに鑑み、国の地方創生臨時交付金を活用して市が支援額の大半を負担することに歓迎する声がある。一方、経営状況が厳しいのは協議会を構成する各社も同様であることから、令和4年度以降は従前同様に協議会構成員が事業費負担する仕組を改め、黒字に転換するための運行改善策の実施を強く求められている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

1 7 13 1 12 THE 1871 TO 1	41 41 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事業の事後評価[Check]											
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目	結びついている		この事業を通して、中心市街地と新都市地区を結ぶ市内バス路線の要である佐野新都市線の安定的な運行を図ることは、利用者の利便性向上につながるものである。									
	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評	市が行わなければならない	理由• 改善案	バス路線の運行は関東自動車㈱であるが、公共交通の利便性向上や事業の継続性を図るための対策を講じる当協議会に市が参画することは妥当である。									
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?									
	妥当である	'	この事業は、佐野新都市線の安定的な運行を図るため、関係団体の役割を明確にして、具体的な対策を行うことができるようにするための事業であるため、対象と意図は妥当である。									
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?									
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	利用者の維持、増加のためには、協議会による利用促進のPRは、継続する必要がある。									
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?											
評		類似事	務事業名 有償バス運行運営事業									
価	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由•	運行主体が異なるため、統合はできないが、佐野新都市バス事業連絡協議会で利便性向上を図るための協議を継続して実施する。また、都市計画課交通政策係において、令和2年12月に独占禁止法が改正されることに伴い、利便増進計画に基づく輸送改善を目指し、中心市街地において佐野新都市線と一部路線が重複									
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以口木	する生活路線バスとの連携を検討した。									
	⑥事業費・人件費の削減余地	,事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?									
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	平成27年度に負担金の削減を行った。									
	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?									
	現在の受益者負担は適正で ある	理由· 改善案	この事業は、佐野新都市線の安定的な運行を図るための事業であり、受益者は市民及び観光客であるため、受益者は特定されず、受益者負担は適正である。									
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)									
合評価	佐野新都市線の路線が廃止る	されると≝	当事業は終了する。									

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべ課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加
	向 上
	成 撰 持
	低 下 × ×

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 4 年 7 月 1 日 政策体系⊐ード 1211

μιμ	11/12/20	· – /	_	13 114		十尺							—	ネ ド・ハー 「	.=	
主教	事業	4	#	一	申悟	1444 ゼ	牛牛耳	事業	<u> </u>		評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)	
平 7力	学术:	П	111	西和	一十一	7 不住 丁、	7 目 4	E 手 未	=		担	当 担当部 産業文化スポーツ部		担当課	産業政策課	
	基本目	目標	1	魅力	ある酒	産業で	賑わ	う活ナ	あるま	ちづくり	組	織 担当係	産業政策係	担当課長名	塩野目 裕	
政策	政	策	2	地域	資源で	を活か	いした	まちづ	くり			新規事業	僕∙継続事業	継	続事業	
体系	施	策	1	中心	市街均	也及て	/地域	市街:	地の活	生化		実施計画等	事業・一般事業	_	·般事業	
	基本專	事業	1	中心	市街均	也の則	長わい	創出			事	市単独事業	•国県補助事業	市単独事業		
	短縮コ	Ī	117	会計	款	項	目			予算細事業名	業	任意的事業	業·義務的事業	任意	意的事業	
予算 科目	1050	00		一般	7	1	2	古学師	主亩 坦維	持管理事業	区八	実	施方法	-	·部委託	
I	103	00		沙又	,	-		中四点	工平场性	时日任尹未	分	事	業分類	施設維持管	理事業(市主体)	
事業	当年	· 库 ź	品し	返し	事業期間	S53年	· r ~	年度	根拠 法令	佐野市駐車場条例		リーディン	グプロジェクト	討	対当なし	
計画	##	- 交	沐	ル区し	期間	3334	汉	十戊	条例等	佐野市駐車場条例施行規 ₁₁₁		市長	市政公約			
4 =	75 ± 4	u	TO .1	ly Im ID	7001					<u> </u>					<u> </u>	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

'	(1)争務争未の于段"日的"桁呆"合拍信								
(①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年	F度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容)			
	民の商店街での買い物等の利便性を図るため、市営駐車場を設置し、維持管理を行っている。 ・この事業で維持管理する駐車場は、万町駐車場(S53.7月利用開始)、田沼駅前駐車場	万町駐車場、田沼駅前駐車場(;	は機械	による管理を	行い、それり	人外は無料で	の利用となっ	っている。	
	(H7. 4月利用開始)、田沼角町駐車場(S5 7. 4月利用開始)、田沼仲町駐車場(H15. 4	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
	月利用開始)、葛生駅南駐車場(S58.1月利用開始)及び葛生駅北駐車場(S57.4月利用開始)である。	営業日数	日	365	365	366	365	365	
	・上記のうち、万町、田沼駅前は利用料金を徴収、それ以外は無料となっている。								
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	:ナかっ)							
	37107 T 101	.9 /J':)							
	①来訪者 ②市民	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
	③市営駐車場	人口(代替指標)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982	
	Į.	駐車場数	箇所	6	6	6	6	6	
	目 ③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)							
É	的 ①中心市街地へ車で来訪しやすくなる。 ②市民が中心市街地で買い物等がしやすくな	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
		施設維持管理上の来訪者から の苦情件数	件	0	0	0	0	0	
	理がなされている。								
(④結果(どのような結果に結びつけますか?)								
	人の交流がさかんな、商業地域となっている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
		市街地活性化施設の年間利 用者数	人	134,503	125,647	112,671	54,343	61,708	
((2)総事業費の推移・内訳								

(の) 似市 ## 曲	Λ#₩ ₩ ₩ =□
(2)総事業費	(/)排移•闪訳

(2	/ 形心	事業費の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実約	責)	H30年度(実統	漬)	R1年度(実績	()	R2年度(実績	 [R3年度(実績	責)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円		5,643		5,404		5,147		4,768		4,052
		一般財源	千円		798		1,323		1,887		3,389		2,832
	申	事業費計(A)	千円		6,441		6,727		7,034		8,157		6,884
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
+ Љ	書			需用費	710	需用費	846	需用費	703	需用費	1,184	需用費	746
投 入	~			役務費	37	役務費	35	役務費	49	役務費	5	役務費	5
島		事業費の 内訳		委託料	4,859	委託料	4,832	委託料	4,283	委託料	4,861	委託料	4,127
-			千円	使用料及び賃借料	835	使用料及び賃借料	1,015	使用料及び賃借料	2,000	使用料及び賃借料	2,026	使用料及び賃借料	2,006
					<u></u>								
	人	正規職員従事人数	人		1		1		1		1		
	件	のべ業務時間	時間		30		100		100		100		
	費	人件費計(B) 千円	千円	_	114	_	382		_	364	4 0		
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円			7,109		7,416		8,521	6,884		

事務事業名 市営駐車場維持管理事業 担当部 産業文化スポーツ部 担当課 産業政策課 担当係 産業政策係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(4/前午及の計画作者に対する	成年では一つ状態
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目	結びついている	理由· 改善案	この事業は、市民や来訪者が中心市街地に車で安心して来ることができるように市営駐車場を設置し、適正に管理するための事業であり、中心市街地の活性化に結びつくものである。									
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評	市が行わなければならない	市営駐車場であるため、市に管理責任があるが、維持管理については業者に委託している 理由・ 改善案										
価	③対象・意図の妥当性 事務	務事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?									
	妥当である	理由· 改善案	この事業は、市街地に来訪された方が市営駐車場を快適に利用してもらうための維持管理事業であるため、対象・意図は合っている。									
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?									
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	現状のところ、維持管理上の市民からの苦情は出ていないが、家庭ごみを廃棄するケースもあることから、貼紙をして投棄しないよう注意を促している。									
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?											
評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	類似事 理由· 改善案	務事業名 中心市街地の民間駐車場 中心市街地に民間駐車場もあるが、月極めの駐車場が多いため、市民や来訪者が気軽に利用できる状況ではない。									
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木										
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?									
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費は、清掃用等消耗品、光熱水費、修繕料、電話料、火災保険料、管理・清掃委託料、土地借上料等である。これまで実績に応じて事業費の削減に努めてきたところであるが、急を要する修繕などにより事業費が足りなくなるケースもあることから、削減は難しい。人件費についても維持管理のための事務処理上最低の業務所要時間であるため、削減余地はない。									
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?									
平性評価	現在の受益者負担は適正 である	理由· 改善案	この事業の受益者は、駐車場を利用する市民及び来訪者であり、利用者には一定の料金を徴収しているため、受益者負担は適正である。									
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)									
合評価	市街地に来訪された方が市	営駐車場	を快適に利用してもらうための維持管理事業であるため、この事業を廃止することはできない。									

(1)今後の事務事業の方向性	(2	2) 改革・改善による期待効果 (3) 改革・改善を実現する 課題(壁) とその解決策							する う え き	で解決	すべき	
現状維持(従来通り実施)	廃	•业•	止・休止の場合は、記入不要 の領域は改革改善ではない。									
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト								
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			Ī	削減	維持	増加						
			向 上									
		成果			0	×						
			低下		×	×						

佐野市行政評価システム **A表(共通シート)** 評価対象年度 令和 3 年度

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 23 日 政策体系コード 1211

PII	皿// 水干皮 1/11													以来 作 ポコード																									
事務	車場	± ⁄2	+	±	独山山	江州	-ル甘	+= 1	. insi 144 24	F = 1 - 14 -			評	価区	分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A・B	表)																				
1 13	す オ	F 10	4	יווי טייי	田地	ンロゴエ	こしを	一个司	計画推進事業			担	出	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課																						
	基本	目標	1	魅力	ある産	業で	賑わ	5活力	あるまちづくり				組	織	担当係 まちなか活性化係		担当課長名	長名 塩野目 ネ																					
政策	政	策	2 地域資源を活かしたまちづくり											新規事業	¢・継続事業	継	続事業																						
体系	施	策	1 中心市街地及び地域市街地の活性化										実	施計画事	事業・一般事業	実施計画事業																							
	基本	事業	1	中心	市街均	也の賜	まわい	創出					車	事 市単独事業・国県補助事業			市直	単独事業																					
	短縮	コード	11.	会計	計款項目		目	予算細事業名				業	任	意的事業	美•義務的事業	任意	意的事業																						
予算 科目	11	11451		一般	₩ 8 4		1	中心主体地 连		サル甘木 計画 推進 東来		区		実加	拖方法		直営																						
科目 11451			77又	0			÷ †	中心市街地活性化基本計画推進事業			分		事	業分類	計画策	定•管理事	業																						
事業	出	単年度終		17E I	事業	ша	7年度~	年度	根拠法令	中心市街	が活性化に関す	する法律		IJ	ーディン	グプロジェクト	討	核当なし																					
事業 計画	半一			年度繰		単年度組		単年度総		単年度約		甲年度約		単年 度和		半牛皮科		牛皮科		4件 度 級		年度約		单年度終		ル区し	期間	П	7年及~	十尺	条例等						市長市	市政公約	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

<u>(1)</u> :	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)													
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3	年度実			な活動内容)								
	中心市街地の活性化策を講じるために必要な調査・研究、資料の作成を行う。具体的には、 歩行者通行量調査及び空き店舗調査を年1回 行い、データをまとめる。	・「第2次佐野市中心市街地活性た。 ・歩行者通行量調査を2月4日(金・空き店舗実態調査をさのまちて25日まで実施した。	化基本	を計画」に基つ 6日(日)に実施	がいて、まちな 正した。	か活性化の	ための諸事業							
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)						
		歩行者通行量調査・空き店舗 調査回数	回	2	2	-	1	2						
		佐野市まちなか活性化推進協 議会の会議等開催回数	回	3	3	1	1	0						
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
	中心市街地区域	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)						
		中心市街地活性化計画区域面積	ha	165	165	165	96	96						
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような													
日的			l	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	 R3年度						
	化に向けた検討を行い、中心市街地の活性化	成果指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)						
	を推進する。	中心市街地歩行者通行量(平日・5か所)	人	4,757	4,748	_	4,285	3,930						
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)													
	人の交流がさかんな商業地域となっている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)						
		中心市街地空き店舗活用件数(累計)	件 ·	50	54	58	59	63						
		市道佐野57号線の整備率	%	0.0	0.0	3.2	10.2	25.7						
(2)総事業費の推移・内訳													

		財源内訳	単位	H29年度(実績	()	H30年度(実約	責)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)		
		国庫支出金	千円											
		県支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他	千円											
		一般財源	千円		211		165	150		96			96	
	重	事業費計(A)	千円		211		165		150		96		96	
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
投	書	事業費の 内訳		業務委託料	211	報償費	15	業務委託料	150	業務委託料	96	業務委託料	96	
						業務委託料	150							
量							ļ							
			千円				ļ							
		1 347												
							 .		 					
													<u> </u>	
		正規職員従事人数												
		のべ業務時間												
	_	人件費計(B)					0		0		0		0	
	トータ	アルコスト(A)+(B)	千円		211		165		150		96	96		

事務事業名 中心市街地活性化基本計画推進事業 担当部 産業文化スポーツ部 担当課 産業政策課 担当係 まちなか活性化係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような 中心市街地活性化策を検討する上で必要となる基礎データを継続的に収集し調査研究するため、平 きっかけで開始しましたか? 成20年度から事業を開始した。 平成26年度までは中心市街地活性化推進事業であったが、平成27年度より事業を分割した。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 前基本計画の計画期間である平成22年から平成31年までの中心市街地における人口は、約1,000人(約 12%)減少し、高齢化率も上昇しているほか、空き店舗率は13%増加している。こうした中、平成26年中心市 県などの法令等、社会情勢など)は事務 街地活性化法が改正され、「コンパクトシティの実現」に向けた民間投資の喚起を通じた中心市街地の活性 事業の開始時期や合併前と比べてどの 化を図るため、民間投資を喚起する新たな重点支援制度が創設されると共に、中心市街地活性化を図る措 ように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、 佐野市まちなか活性化推進協議会から、前期基本計画の事業は順調に進捗したものの、10年間で充分な 議会、事務事業対象者)からどのような意 中心市街地活性化が図られたとは言えない状況であることに鑑み、前期基本計画を改訂する形で新たな基 本計画を策定すべきとの提案があった。また、事業の見直しを加えると共に、民間主導による推進体制への 見・要望がありますか? 移行についても言及されている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

<u>(4/明千及の計画地本に対する</u>)	<u>次年 - 以告♡ 収恤 </u>
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事業の事後評価[Check]												
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?										
目	結びついている	理由· 改善案	中心市街地活性化を図る上で重要な基礎資料等を収集・把握することや、中心市街地活性化推進のための事業を行う組織を支援することは、市民との協働による中心市街地の活性化を推進し、魅力的で住みやすい市街地とするという上位目的に貢献するものである。										
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?										
妥当性評	市が行わなければならない	改善案	「中心市街地の活性化に関する法律」第5条に、効果的に中心市街地の活性化を推進するよう所要の施策を策定し実施することが、地方公共団体の責務として定められている。										
価	□ ③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?												
	妥当である	理由· 改善案	この事業を行うことで、中心市街地の現状及び課題把握、基本計画に定める各種事業推進に貢献するため、対象・意図は妥当である。										
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?										
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	さのまちづくり株式会社を中心とする新しい推進体制の下、第2次佐野市中心市街地活性化基本計画に定める事業の更なる推進を図ることが必要である。										
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?												
評		類似事	務事業名										
価	, XI	理由· 改善案											
+1	*類似事務事業があれば、名称を記入	+ 7h +	***************************************										
効率	⑥事業費・人件費の削減余地	<u> </u>	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか? 歩行者通行量調査について、現在、平日は佐野商工会議所、佐野市あそ商工会及びさのまちづくり株式会社の協力を得										
十性評価	削減の余地はない	理由•改善案	少11 年間 日 三 即 日 こ い で、現在、十日は 在野間 上 五 歳 別、 在 野巾 の て 間 上 云 及 い さ い う い が れ 云 れ い 励 力 を 待 な が ら 職員 が 実 施 し、休 日 を (公 社) 佐 野 市 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー へ 委託 し て い る。 全 面 外 部 委託 す る こ と を 検 討 し た が 、 コ ス ト 削減 に つ な が ら な い と 判断 し、 現 状 維 持 と し た た め 、 今 の と こ ろ 事 業 費 ・ 人 件 費 の 削減 余 地 は な い 。										
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?										
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	中心市街地の活性化は、人口減少社会における持続可能な都市づくりや自治体の財源確保の観点から、市民全体の利益として捉える必要があり、特定の受益者負担はない。										
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)										
合評価	中心市街地が活性化した状	態(まちな	なか居住の促進、定住人口・来街者の増加など)になれば、事業終了することも可能である。										

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決す 課題(壁)とその解決策	べき
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト	
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加	
	向 上	
	成 #	
	低 下 × ×	

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 4 年 6 月 23 日 政策体系コード 1211

計画対象十度・中和・3・中度・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・													121						
古辺	事業名	,	±	+ +>.	い江	₩ /レ·	推進	中 **				評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A•Bā	長)		
争伤	争未有	1	ょ	つひ	ハハロ	土で	压)些	尹禾				担		産業文化スポーツ部	担当課 産業政		策課		
	基本目	標	1	魅力	ある産	業で	賑わる	活力	あるまち	づくり		組織	^織 担当係	まちなか活性化係	担当課長名	塩野目	裕		
政策	政	策	2	地域:	資源を	活か	したま	きっづく	ちづくり				新規事業	業・継続事業	継続事業				
体系	施	策	1 中心市街地及び地域市街地の活性化										実施計画等	事業•一般事業	実施計画事業				
	基本事	業	1 中心市街地の賑わい創出										市単独事業	•国県補助事業	市	単独事業			
	短縮コード		会計 款 項 目			予算細事業名				事業	任意的事業	業•義務的事業	任意	意的事業					
予算 科目	1051	10511 一般			7	1	2	±+ +:	か活州ル	· '		区八	実	施方法	一部委託				
I	1031	'		刊又	,	7 1 2 まちなか活性化推進事業			分	事	業分類	その他市	民に対する	5事業					
事業	#08878 亡		2 年米	4年度	事業	H28年	· r	年度	根拠 法令	中心市街地の 建	舌性化に関する法		リーディン	グプロジェクト	認	対なし			
計画	州间收	期間限定額		间限定複		以十段	期間	пгощ	· 及 ·	十戊	条例等	I+			市長	市政公約			
1 車	事務事業の刊代知場「内の】																		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標													
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)													
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和(3年度第	震績(令和3年	度に行った主	な活動内容)								
	県道桐生岩舟線等の道路拡幅整備に合わせ、魅力的な賑わいのある中心市街地を形成するため、用地買収や残地の利活用などの相談業務等を実施し、道路整備が円滑に進捗するよう協力すると共に、にぎわいが喪失されないようまちづくりを推進する。 具体的には、さのまちづくり株式会社に対し、「沿道賑わい創出等業務委託」を発注する。 「沿道賑わい創出等業務委託」を発注する。 「沿道賑わい創出等業務委託」を発注する。 「沿道脈わい創出等業務委託」を発注する。													
新型コロナウイルス感染症により影響を受けたまちなかの飲食店等の感染症予防対策を講じながらの店舗経営を支援 ため、オープンテラス設置による賑わいの創出と回遊性の向上を図る。														
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)						
		中心市街地歩行者通行量(平日・5か所)	스	4,757	4,748	_	4,285	3,930						
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)		H29年度										
	①中心市街地居住者 ②来街者、観光客	対象指標	対象指標 単位		H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)						
	③市民	中心市街地活性化計画区域に属する町の人口 (1/1現在)	ᅵᄉ	7,428	7,408	7,279	7,106	3,164						
目														
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)	•											
	①今までより住みやすくなる。 ②まちなかに人が来やすくなり、活性化する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)						
	③佐野市を来訪したくなる。	中心市街地活性化計画区域に属する町の人口 (1/1現在)	人	7,428	7,408	7,279	7,106	3,164						
4)	 結果(どのような結果に結びつけますか?)													
	人の交流がさかんな商業地域となっている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)						
		中心市街地空き店舗活用件数(累計)	件	50	54	57	59	63						
(2	 :)総事業費の推移・内訳		<u> </u>	I										
Ĺ	財源内訳 単位 H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度	医(実績)	R2年度	(実績)	R3年度	(目標)						

	7 470	サイタジョ	/ 1 1 1										
		財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績	責)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標	!)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
	事	一般財源 千円		5,4	465		4,982		4,950		4,730		4,499
±л.	事業費	事業費計(A)	千円	5,4	465	4,982		4,950		, ,		,	
投入	,			項目事	業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
量		事業費の		業務委託料 5	5,465	業務委託料	4,982	業務委託料	4,950	業務委託料	4,730	業務委託料	4,499
1-			千円										
		内訳											
					 								
	-	正規職員従事人数	1		2		2		2		2		2
	싰		스					2			. .		2
		のべ業務時間			720		720		720		720		720
	費	人件費計(B)	千円	2,	748		2,751		2,747		2,619	2,618	
	h-:	-タルコスト(A)+(B) 千円		8,2	213		7,733		7,697	7,349		7,117	

事務事業名 まちなか活性化推進事業 担当部 産業文化スポーツ部 担当課 産業政策課 担当係 まちなか活性化係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

	(0) 学物学未と以り合く珠猊女に 中氏の	态光牙
	①この事務事業は、いつ頃、どのような きっかけで開始しましたか?	県道桐生岩舟線等の道路拡幅整備に合わせ、魅力的な賑わいのある中心市街地を形成するため、 用地買収や残地の利活用などの相談業務等を実施し、道路整備が円滑に進捗するよう協力すると共 に、にぎわいが喪失されないようまちづくりを推進する。
	②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は事務 事業の開始時期や合併前と比べてどの ように変化していますか?	本市においても中心市街地の空洞化は顕著であり、中心市街地の人口は年々減少傾向にある。また、高齢化も顕著であり店舗兼住宅などで店舗を閉店しているケースが多々ある。
ı	③この事務事業に対して、関係者(市民、 議会、事務事業対象者)からどのような意 見・要望がありますか?	中心市街地を活性化させることは、本市全体の活性化につながることになるので、ぜひ中心市街地の活性化を推進して ほしいとの要望がある。 26年度決算審査要望書において、県道桐生岩舟線や市道1級1号線の整備が始まり、12月に新庁舎が開庁するこの機を 逸することなく中心市街地活性化のための拠点整備に取り組むよう要望されている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(サ/前午及り計画相本に対する)	次平 ·以音·少·软·恒
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事業の事後評価【Check】	l							
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?						
目	結びついている	理由· 改善案	空き店舗や空き地をうまく利用することにより、魅力的なにぎわいのある中心市街地になり、活性化が 推進される。						
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?						
妥当性評	委ねられる・委ねられる可能 性がある	理由· 改善案	まちづくりに対するアイディアや空き店舗、空き地の土地利用が図れるような提案があれば委ねられる可能性がある。						
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?						
	妥当である	理由· 改善案	この事業を実施することで、対象区域の居住者が今までより住みやすくなったと実感してもらい、来訪者等が今まで以上にまちなかに来てもらうことができれば、まちなかの活性化にもつながるため、対象と意図は妥当なものである。						
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?						
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	県道桐生岩舟線の進捗率が上がれば、成果も向上する。						
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可	「能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?							
評		類似事	務事業名						
価		理由· 改善案							
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木							
効	⑥事業費・人件費の削減余地	,事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?						
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	業務委託料なので削減の余地はない。						
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?						
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	本市とまちづくり会社で連携し事業を進めることにより成果が発揮されるため、受益者であるまちなかに住む市民の受益者負担はない。						
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)						
合評価	県道桐生岩舟線等の整備か	、終了し、	沿線の土地利用が概ね決まれば事業の終了もあり得る。						

(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決課題(壁)とその解決策						
			コスト			
		削減	維持	増加		
	向 上]				
	成 維果 持	ŧ	0	×		
	但 下	-	×	×		
		×の領 向上 成果	×の領域は改革	×の領域は改革改善で コスト 削減 維持 向上 成 維 果 併	削減 維持 増加	

作成日 令和 4 年 6 月 23 日

市長市政公約

政策体系コード 評価対象年度 令和 3 年度 1211 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 まちなか活性化支援事業 担当 担当部 産業文化スポーツ部 担当課 産業政策課 基本目標 1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり 組織 担当係 まちなか活性化係 担当課長名 塩野目 策 2 地域資源を活かしたまちづくり 新規事業・継続事業 継続事業 政策 体系 策 1 中心市街地及び地域市街地の活性化 実施計画事業・一般事業 実施計画事業 基本事業 1 中心市街地の賑わい創出 市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業·義務的事業 任意的事業 業区 予算 実施方法 直営 科目 10512 一般 7 まちなか活性化支援事業 2 1 分 支援事業 事業分類 佐野市まちなか活性化事業補助 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 事業 単年度繰り返し H19年度~ 年度 金交付要綱 法令 期間 計画

条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

	/ 争伤争系の子段・日の・和木・台伯信													
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)													
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		丰度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)							
	中心市街地及び田沼・葛生地区の市街地エリア を活性化させるため、対象区域内において、空き 店舗を利用して出店を希望する事業者やイベント 開催を行う事業者を支援する事業	1 交付状況 空き店舗を活用する事業者に家賃、店舗改装費に要した経費への補助金を支出するために手続きを行うとともに、相談 業務に対応した。 【実績】・新規 4件(交付額:2,275,000円)・継続 6件(交付額:1,659,000円) ・相談 16件 2 要綱改正												
	空き店舗活用にぎわい創出事業:申請要件として、 小売業、飲食業(飲酒業を除く)又はサービス業 (風俗業及び遊戯業を除く)を2年以上営むこと、活 用する空き店舗が地上1階にあること、市民税の 滞納がないこと、新規開業者にあっては、佐野商 工会議所又は佐野市あそ商工会の経営指導を受 けること。	社会情勢や市の方針に鑑み、申請希望者にとってより申請条件や申請方法が明瞭で簡潔な活用しやすい補助金となるように細かな補助の条件を見直すと共に、補助率について必要な見直しを行った。 (1) 主要な改正点 ①空き店舗の定義の改正(空き家を含める)②業種の追加(コワーキングスペースに対応)③補助対象区域の拡大 ④改装費の対象経費に厨房設備・冷暖房設備を追加⑤改装費の補助率を3分の2に変更 (2) 施行期日 令和4年4月1日												
	補助率等:家賃(1/2、開業した日の属する月から	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 <u>(実績)</u>	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(実績)</u>						
	24月、限度額72万円)、店舗改装費(開業時、限度額50万円)	新規出店者数(補助金非申請者 <u>を含む。)</u>	件	5	4	3	3	5						
		中心市街地空き店舗活用件数(累計)	件	50	54	57	59	63						
		地域市街地空き店舗活用件数(累計)	件	1	1	1	2	2						
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)												
	①中心市街地 ②田沼·葛生地区の市街地エリア	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)						
		佐野駅周辺が5年前に比べ、にぎわっているあるいは生活しやすくなっていると思っている市民の割合	%	52.0	56.2	52.7	49.0	51.0						
		田沼駅周辺が5年前に比べ、にぎわっているあるいは生活しやすくなっていると思っている市 民の割合	%	12.7	9.2	10.2	10.2	9.4						
目的		葛生駅周辺が5年前に比べ、にぎわっているあるいは生活しやすくなっていると思っている市民の割合	%	11.5	7.6	7.6	7.6	6.4						
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	5な状態にしたいのですか?)			*									
	・空き店舗を減らし、人を集めることでにぎわいを創出する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)						
		中心市街地歩行者通行量(平日・5か所)	人	4,757	4,748	_	4,285	3,930						
			軒	307	314		319	389						
		中心市街地メイン通りの店舗数	*T		314		319							
4)	 結果(どのような結果に結びつけますか?)	中心市街地メイン通りの店舗数 	. P T		314		319							
4	結果(どのような結果に結びつけますか?) 人の交流がさかんな商業地域となっている。	中心市街地メイン通りの店舗数 上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)						
4	THE PERSON NAMED IN COLUMN TO THE PE			H29年度	H30年度		R2年度	R3年度						

		財源内訳	単位	H29年度(実績	責)	H30年度(実紀)	漬)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
	Ì	その他	千円		10								
	事	一般財源	千円		5,053		4,334		4,053	3,223		3,934	
	士	事業費計(A) 千円			5,063		4,334		4,053		3,223		3,934
也	業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
权 入 量				補助金	5,063	補助金	4,334	補助金	4,053	補助金	3,223	補助金	3,934
		事業費の 内訳											
			千円				<u> </u>						
	_	工程聯旦从去! 此	-										
	1/	正規職員従事人数	. 人								1.000		
	1	のべ業務時間			1,008		1,008		1,008		1,008		1,008
	-				3,847		3,852		3,846		3,666		3,665
	 -	タルコスト(A)+(B)	千円		8,910		8,186		7,899		6,889		7,599

事務事業名 まちなか活性化支援事業 担当部 産業文化スポーツ部 担当課 産業政策課 担当係まちなか活性化係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような ・・少子高齢化が進む中、中心市街地の空洞化は単に商業だけの問題ではなく、地域の暮らし、伝統・文 きっかけで開始しましたか?

化、コミュニティ活動に大きく影響している。これらの状況を背景として、地域全体で元気に暮らしやす いまちを築けるよう、平成19年から事業が開始された。

②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は事務 事業の開始時期や合併前と比べてどの ように変化していますか?

・地域の商店等の経営者の高齢化と後継者不足で廃業する店舗が増加し、空き店舗が増加している。 また、団塊世代のサラリーマン退職者の中には、起業を考えている方も数多くあり、これらの方々が事 業の対象になることが期待される。

③この事務事業に対して、関係者(市民、 議会、事務事業対象者)からどのような意 見・要望がありますか?

中心市街地の居住人口は減少傾向にあり、地域の住民からは、中心市街地の活性化を望む声が多い。ま た、議会からも中心市街地を活性化させる施策を充実させるよう要望がある。特に、令和4年2月市議会定例 会予算審査特別委員会において、空き店舗活用にぎわい創出事業補助金の交付対象を2階店舗への拡充するほか、商工会議所および商工会からは、対象区域の拡大について要望が寄せられている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?										
目	結びついている	理由· 改善案	・この事業の目的は、中心市街地の活性化にあり、市街地に人が集まり、また、空き店舗が減ることは交流人口の増加が見込め、商業振興に繋がり、政策体系との整合が図れる。										
	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?										
妥当性評	委ねられる・委ねられる可能 性がある	理由· 改善案	・民間やNPO(まちづくり会社等)に委ねられる可能性はある。										
価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?												
	妥当である	理由· 改善案	・この事業の目的は、対象エリア内の空き店舗を減らすとともに、イベントを開催することで集客し、にぎわいを創出するための事業であるため、対象と意図は妥当である。										
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	等 案										
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?												
評	华小古教古光(11 7 1 i 4 t	類似事	務事業名										
100	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由· 改善案	・佐野商工会議所や商工会で起業者支援の取り組みがあり連携を図っている。										
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音采											
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?										
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	・空き店舗活用に対する支援の需要は高まっており、これ以上の事業費削減の余地はない。										
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?										
平性評価	現在の受益者負担を見直す 必要がある	理由· 改善案	・この事業の受益者は、空き店舗活用の事業者及びにぎわい創出を実施する事業者である。今後、事業の成果を検証し、補助金額や補助内容について見直すことも必要である。										
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)										
合評価	・空き店舗数が減少し、まちな	かの賑れ	ついが戻り、中心市街地の活性化が見受けられれば事業終了の余地はある。										

(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決す 課題(壁)とその解決策									
廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。									
コスト									
削減 維持 増加									
向上									
成 集 持									
低 下 × ×									

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 4 年 6 月 23 日 政策体系⊐ード 1211

HIII	山 ハ コ タン・	1 /	_	13.11		1 /2								-X-	ネド・ハー	1211									
声 数	事業名		まちなか地域おこし協力隊員設置事業								1	平価は	区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)										
争伤	争未石	'	ᅎ	つひ	ハ・ル	場の	こしば	助 ノリド	《貝 汉	旦	担	当	担当部	産業文化スポーツ部	担当課 産業政策課		果								
	基本目	標	1	魅力	ある産	筐業で	賑わ	う活力	あるまな	らづくり	糸	且織	担当係	まちなか活性化係	担当課長名	塩野目 神	裕								
政策 体系	政	策	2 地域資源を活かしたまちづくり										新規事業	僕∙継続事業	継続事業										
	施	策	1	中	市街均	也及ひ	・ 地域	市街均	也の活性	±化		美	ミ施計画事	■業・一般事業	実施計画事業										
	基本事	業	1 中心市街地の賑わい創出									市.	単独事業	•国県補助事業	市単独事業										
	短縮コー	ド	4	会計 款 項 目			予算細事業名			業	任意的事業・義務的事業			任意的事業											
予算 科目	10513	10513		0513 -		-般 7		1	2	まちなか地域おこし協力隊員設置事業			区		実力	施方法	直営								
17 11	10313					0513		0513		0513		0513		0513		刊又	,	'		よりな	カロ吸水の	3にし励力隊貝取旦事業	分		事
事業	#08878 台		ケード	加生度	事業	цаод	· #	左曲	根拠法令	地域おこし協力隊推進要綱佐野市地域おこし協力隊員設		Į.	リーディングプロジェクト		該当なし										
計画	州间收	期间限定例		间限正復第		限定複数年度		年度 期間 H28年度~ 年度 法令 佐野市地域おこし協力隊員設 条例等 要綱		1		市長市	市政公約												
1 由	改市安	Δì	TH V	±+m+E	roo1			•		<u> </u>															

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

	/ 事務事業の主权・日的・和末・台相保							
\bigcirc	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)			/ 士 / 人 ヹー - /		4. YT =1 4. +	\	
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			績(令和3年)		な活動内容)	
		令和3年4月に1名、更に同年5月に1名を零 1 活動地域:中心市街地(佐野駅周辺)及 3 任用形態及び任務 -非雇用隊員、江田睦美(地域市街地活・委託隊員 高橋浩二(中心市街地活・委託隊員 高橋浩二(中心市街地活・移議員別の概要 下記参照 5 令和3年度活動状況 まちなかオンラインツアー、まちなかカフンプロジェクト、地域市街地活性化に関す。 6 特記事項 (1) 江田隊員は、令和3年4月1日からさの。 て退社し、1月から非雇用隊員へ任用替え (2) 高橋隊員は、令和3年5月1日からさの。 で退社し、1月から非雇用隊員へ任用替え (2) 高橋隊員は、令和3年5月1日からさの。 大部2年2日、日本6年3日、10年3日	業務縮小に伴い、 したまちづくりを募	12月末日をもつ				
		活動指標	単位 H29年度 (実績)		H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		まちなか地域おこし協力隊員数	名	2	2	1	1	2
		研修会等参加回数	回/人	3	3	3	0	10
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	にすか?)						
	佐野市の地域おこし(中心市街地活性化)に 興味、関心のある人	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		中心市街地歩行者通行量(平日・5か所)	人	4,757	4,748	_	4,285	3,930
Ļ		中心市街地活性化区域に属する町の人口 (1/1現在)	人	7,428	7,408	7,279	7,106	3,164
目的								
ከህ	③息凶(この事務事業によつ(、対象をとのよう	な状態にしたいのですか?)						
	中心市街地の店舗等との交流が促進されている。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	隊員がよそ者目線で活動し、魅力的なにぎ	中心市街地空き店舗活用件数(累計)	件	50	54	57	59	63
	わいのある中心市街地を創出する。	中心市街地メイン通りの店舗数	軒	307	314		319	389
<u>(4)</u>	L 結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	人の交流がさかんな商業地域となっている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		中心市街地空き店舗活用件数(累計)	件	50	54	57	59	63
(・) 終事業費の推移・内記							

(2)総	事業費の推	移•内										
		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実績	責)	R1年度(実績	()	R2年度(実績	()	R3年度(実績)	
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円		8]		11		11		7	0	
	一般財源「千円」			4,535		6,175		2,921		2,656		7,973	
	車	事業費計(A)	千円	4,5		6,186			2,932		2,663	7,973	
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	書			報酬	2,822	報酬	3,984	報酬	1,992	報酬 二二二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	1,494	報償費	600
7	,	事業費の		共済費		共済費		共済費	349	職員手当等	432	負担金、補助及び交付金	600
量				旅費		旅費		旅費		共済費	331	業務委託料	6,773
_		中来員の内訳	千円	需用費	95	需用費	48	需用費	0	旅費	0		
		P 3 (1/ C		役務費	16	役務費		役務費	1	需用費	0]	
				使用料及び賃料	1,092	使用料及び賃料	1,397	使用料及び賃料	585	役務費	2		
						負担金、補助及び交付金	6	負担金、補助及び交付金	0	使用料及び賃料	405		ļ
										負担金、補助及び交付金	0		
	/\	正規職員従事人数	<u>. 人.</u>		2		2		2		2		2
		のべ業務時間	時間		1,440		1,440		1,440		1,440		1,440
	費	人件費計(B)	千円		5,495		5,502		5,494		5,237	5,236	
		タルコスト(A)+(B)	千円	1	0,038	1	1,688		8,426		7,900	1	3,209

事務事業名 まちなか地域おこし協力隊員設置事業 担当部 産業文化スポーツ部 担当課 産業政策課 担当係 まちなか活性化係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(4/削牛及の計画加木に対する)	以中で以合い以他
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	地域力の維持・強化を図るため、地域住民自らが行う活動に対し、行政が地域おこし協力隊員を委嘱し、その地域活動を支援するものであるため。
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	行政には、地域住民の行う活動に対し、支援する責務がある。また、地域おこし協力隊員は、市が委嘱するものと総務省通知で定められている。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	本市が地域おこし協力隊員を設置するためには、本市の各地域で行われる地域活性化のための活動を知ってもらうこと、募集に応募してもらう必要があることから。
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	地域おこし協力隊員に関心のある者は、自ら情報を収集しており、その主な情報源となる移住・交流機構(JOIN)にはすでに参加済みであり、そこへ募集記事を掲載することで成果は上がるものと考える。 それだけで足りない場合は、各種地域おこし・田舎暮らし関連イベントへの出展等検討する。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可	可能性 類化	以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	*類似事務事業があれば、名称を記入	理由· 改善案	
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	地域おこし協力隊員が活動する経費を削減すると、効果的な活動を妨げる可能性もあり、削減余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	地域おこし協力隊員は、市が委嘱するものである。
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	地域おこし協力隊員の活動に	より、地	域が活性化されたとき。

5. 们面相来的他指定,反约为1月上下(ction)	
(1)今後の事務事業の方向性	2) 改革・改善による期待効果 (3) 改革・改善を実現するうえで解決す 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加
	向 上
	成 維 果 持
	低 下 × ×

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 23 日 政策体系コード 1211

計	巡 沙 豕	<u>+/</u>	这	ᄁᄱ	J	十戊								以.	スタボコート	1211
市 3公	事業名		+	+ +>-	い江	WH 1/L+1	# <i>*</i> #+	カギイ	支援	事 ₩		評価	区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)
争 / 2:	争未有	1	ᅎ	つひ	いいロー	土で	任)连	加・武ス	又汉汉				当 担当部 産業文化スポーツ部		担当課	産業政策課
	基本目	標	1	魅力	ある産	業で	賑わう	活力は	あるまち [.]	づくり		組織	担当係	まちなか活性化係	担当課長名	塩野目 裕
政策	政	策	2	地域	資源を	活か	したま	ちづく	づくり				新規事業	僕∙継続事業	継続事業	
体系	施	策	1	中心i	市街地	也及び	地域ī	市街地の活性化				実施計画事	■業・一般事業	一般事業		
	基本事	業	1	1 中心市街地の賑わい創出								事_	市単独事業	•国県補助事業	市単独事業	
	短縮コー	短縮コード 会計 款		項	目	予算細事業名			業	任意的事業	₹ ∙義務的事業	任意的事業				
予算 科目	10515	<u>د</u>		-	0	4	1	±+ +>	か活州ル	推進協議会支援事	E ₩	区八	実	施方法		直営
科目	10313	3		列又	0	4	_	よりは	ひいり 王二	推進励議去又接到	P 未	分	事	業分類	その他市	民に対する事業
事業	出任日	光左连绵		年度繰り返し 事業 H20		1120年	曲。	11170		中心市街地の活性化に関 佐野市まちなか活性化推			リーディン	グプロジェクト	認	な当なし
計画	半 牛皮和		深り	返し	期間	H20年	及~	年度	ムロ 条例等				市長	市政公約		

		不同可										
1.	事務事業の現状把握【DO】											
(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標											
1)=	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)										
	中心市街地の活性化を推進するため、佐野市	(まちなか活性化推進協議会の		- /-+- 1.1F	가 사 /l. # + - 1 구		*# 7 ! \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	# + + 	. + + ×			
	まちなか活性化推進協議会に対して、交付金の	・令和2年3月31日をもって、佐野 市街地活性化基本計画策定の										
	交付や事務局を担うことで運営支援を行う。	した。										
	※佐野市まちなか活性化推進協議会とは、中心	・新しい協議会を起ち上げるため、第2次計画に盛り込んだ民間主導によるまちづくりが重要である観点から、事務局を市からさのまちづくり株式会社へ移管するべく、令和2年度から継続して同社との協議をもったが、マンパワー不足等の理由により										
	市街地の活性化を総合的かつ一体的に推進する	拒否され、事務局の承諾に至っていない。										
	ことを目的とし、佐野商工会議所、学識経験者、	・新しい協議会が設立されないた	こめ、交付	金の:			+					
	商業関係者等を委員として構成している団体である。	活動指標	単	单位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)			
		歩行者通行量調査・空き店	舗調 .		12 3 12 3 /	12 3 12 3 /	12 4124	(大順/	(大順)			
		査回数		回	2	2	0	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	۷			
		佐野市まちなか活性化推進	「協議」		3	3	1	1	0			
		会の会議等開催回数										
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	:か?)										
	中心市街地区域			4 / _	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度			
		対象指標	- 単	单位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)			
		中心市街地活性化計画区域配	面積 l	na	165	165	165	96	96			
目												
的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	状態にしたいのですか?)		•								
	中心市街地の現状を把握するとともに、活性化	成果指標	¥	1位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度			
	に向けた検討を行い、中心市街地の活性化を推				(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)			
	進する。	中心市街地歩行者通行量(平日·57	か所) .	人	4,757	4,748	—	4,285	3,930			
A 4	は田(じのようなは田に姓がのはままなの)											
4)i	結果(どのような結果に結びつけますか?) 人の交流がさかんな商業地域となっている。			-	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度			
	ハッスiiiiがではいる回来地域にはつている。	上位成果指標	単	单位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)			
		市街地活性化施設の年間利用者数(また		人	134.503	125.647	112.671	54.343	61.708			
		活性化ビル、ぱるぽーと、まちなかサロン			,	,,,,,	, _ , .					
_			l									
(2)総事業費の推移・内訳 財源内訳 単位 H29年度(実績)	H30年度(実績)	D1	左庄	(実績)	R2年度	(中结)	DO左车	(日福)			
	財源内訳 単位 H29年度(美績)	H3U平度(美領)	R1	平	(夫棋)	R2年度	(夫棋)	R3年度(目標)				
												

		財源内訳	単位	H29年度(実績	[)	H30年度(実績	責)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標	£)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源 千円		300		100			100		0	0	
	事	事業費計(A)	千円		300	100			100	0		0	
	業	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費			交付金	300	交付金	100	交付金	100	交付金	0	交付金	0
入量													
量			千円										
			111										
]						
	人	正規職員従事人数	人		2		2	2		2		2	
		のべ業務時間	時間		360		360		360		360	360	
	_	人件費計(B)			1,374		1,376		1,373		1,309	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	トータ	タルコスト(A)+(B)	千円		1,674		1,476		1,473		1,309		1,309

事務事業名 まちなか活性化推進協議会支援事業 担当部 産業文化スポーツ部 担当課 産業政策課 担当係 まちなか活性化係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

	中心市街地活性化策を検討する上で必要となる基礎データを継続的に収集し調査研究するため、平成20年度から事業を開始した。 平成26年度までは中心市街地活性化推進事業であったが、平成27年度より事業を分割した。
71.0	・本市の中心市街地は、新都市などの郊外開発や自動車社会の影響により、人口減少や空き店舗増加といった空洞化が進んでいる。 ・令和2年6月26日をもって、佐野市まちなか活性化推進協議会を解散し、さのまちづくり㈱を事務局とする民間主導の新しい協議会を起ち上げるため、調整を続けている。
	中心市街地を活性化することは、佐野市全体の活性化に繋がることになるので、ぜひ活性化事業を推進してほしいとの要望がある。また、令和3年度は議会一般質問において、第2次中心市街地活性化基本計画に基づく賑わい創出、空き店舗活用にぎわい創出事業補助金の活用について質問があった。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(サ/前午及り計画相本に対する)	(4) 的牛皮の計画相名に対する以上 以音の状態										
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組										
現状維持											

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	中心市街地活性化推進のための事業を行う組織を支援することは、市民との協働による中心市街地の活性化を推進し、魅力的で住みやすい市街地とするという上位目的に貢献するものである。
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	委ねられる・委ねられる可能 性がある	理由· 改善案	協議会は、まちづくり会社や商工会議所等が中心となって組織しているものが大半であるが、協議会の支援を市が行うのは当然である。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	この事業を行うことで、中心市街地の現状及び課題把握、基本計画に定める各種事業推進に貢献するため、対象・意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	市民を中心とした組織である佐野市まちなか活性化推進協議会で、佐野市中心市街地活性化基本計画に定める事業の更なる推進を図ることが必要である。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可	可能性 類化	以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価			
		理由・	
	*類似事務事業があれば、名称を記入	改善案	
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率		TII	運営費支援のため、削減の余地はない。
性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	中心市街地の活性化は、人口減少社会における持続可能な都市づくりや自治体の財源確保の観点から、市民全体の利益として捉える必要があり、特定の受益者負担はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合	中心市街地が活性化した状	:態(まちな	なか居住の促進、定住人口・来街者の増加など)になれば、事業終了することも可能である。
評価			

(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解課題(壁)とその解決策						
	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
			コスト			
		削減	維持	増加		
	向上					
	成 維 果 持		0	×		
	低下		×	×		
	序 ×	廃止・休 ×の領域 向上 成果	廃止・休止の場 ×の領域は改革 削減 向上 成 維 井	廃止・休止の場合は、記 ×の領域は改革改善で コスト 削減 維持 向上 成維 果 持 低	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 コスト 削減 維持 増加 向上 成 維 日	

作成日 令和 4 年 6 月 23 日 政策体系コード 1211

	可用	山刈	支	고심	ა	平皮							以.	東体糸コート	1211	
	車 黎	事業名	H	田文庫に	一大	本ゴ	'=#	性中心	管理事	*	評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A•B表	()
-	丁 竹为	争未有	И	主了制	间义	かしノ	ノリ	1日人上	官理争:	未	担		産業文化スポーツ部	担当課	産業政策	課
		基本目標	1	魅力	ある産	業で	賑わ	5活力	あるまち	うづくり	組	織 担当係 まちなか活性化係		担当課長名	塩野目	裕
政	策	政 策	2	地域	資源を	活か	したる	ŧちづ	くり			新規事業	業∙継続事業	継続事業		
体		施策	1	中心	市街均	也及び	・ 地域	市街地	也の活性	化		実施計画事	事業•一般事業	一般事業		
		基本事業	1	中心	市街均	也の賑	わい	創出			車	市単独事業	•国県補助事業	市	単独事業	
		短縮コード	111	会計	款	項	目		-	予算細事業名	事業	任意的事業	≹∙ 義務的事業	任意	急的事業	
予	算	10516		一般	7		6	/十 田文 田	0 前 六 法 一	プラザ指定管理事業	区	実力	施方法	指足	定管理者	
1	ш	10316		一 打又	′	ı	0	1左王 蜀	代削文派ン	/フリ拍走官理事未	分	事	業分類	施設維持管理	事業(市以外か	(主体)
事	軍業	事業 出22年度 年						リーディン	グプロジェクト	該当なし						
計	画	悪 単年度のみ 期間 H22年度~ 年度 法令 条例等					市長河	市政公約								

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

Ī	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)	A100	左曲中	(生/人和った)	辛に仁 - + 主	か に動力 売 \		
		・令和3年度は、指定管理者による ・新型コロナウィルスが感染拡大す ル及び駅前交流広場等の貸館業務 ・コロナの影響により、様々な指定 したほか、「FANTASTICILLUMINA 重点措置が解除されたことに伴い、 開催した。	施設設 る中、市 を一時 事業や I TION in	市のコロナ対策 停止するなど、 自主事業が中⊥ SANO2021」を	を行った。 に基づいて、身 、感染防止にア ととなる中、「第 ・実施したほか	開館時間の変 5全の対策を請 511回さのクー 、なお、3月21	じた。 ルアースデー2 日をもって、まん	2021」を共催 ん延防止等
	いる。また、外には交流広場があり、多目的ホール及び交流広場は市 民に貸出をしている。 このほか、施設利用者のための駐車場(駐車台数10台)も完備して	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	いる。原則、毎日開館しており、開館時間は午前7時から午後11時まで(待合所)となっている。 指定管理者は、施設設備の維持管理を行うとともに、指定事業として	指定事業実施数	回	13	13	12	3	
	交流広場及び多目的ホールでまちなか活性化のための事業及び佐野 駅南イルミネーション事業等を開催している。	自主事業(ぱるぽーとマルシェ)延 ベ来場者数	人	3,880	5,200	4,950	0	
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま)	すか?)		1100 F F	1100左座	D1 5 5	DO F FE	D0/5/5
	①施設·駅利用者(市民·来訪者) ②来訪者(観光客)	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (<u>見込</u>)
		施設の利用者数 観光客入り込み数	人 于人	92,836 8,882	88,196 8,741	74,078 8,575	26,690 6,474	35,09 6,50
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	 な状態にしたいのですか?)						
的	①施設を安全・安心して利用できる。 ②駅利用者が快適に利用できる、便利であると	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	実感できている。 ③来訪者(観光客)が、知りたい観光情報を入	施設の利用者数 	人	92,836	88,196	74,078	26,690	35,09
	手できる。 ④まちなかに活気が出てきたと実感している。	施設のクレーム対応件数 	件	7	8	2	4	
4)新	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
\sim :	人の交流がさかんな商業地域となっている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
		市街地活性化施設の年間利用者数(まちなか活性化ビル、ぱるぽーと、まちなかサロン)	人	134,503	125,647	112,671	54,343	61,708

		財源内訳	単位	H29年度(実約	責)	H30年度(実績	[)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標	票)
		国庫支出金	千円										
	1 1	県支出金	千円										
	1 1	地方債	千円										
	1	その他	千円		3		3		3		4		1
		一般財源	千円	3	30,316	3	0,413	2	9,755	3	0,500	;	30,991
	車	事業費計(A)	千円	3	30,319	3	0,416	2	9,758	3	0,504	;	30,992
	事 坐			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	書			需用費	184	需用費	289	需用費	0	需用費	326	需用費	387
又				役務費	217	役務費	218	役務費	218	役務費	221	役務費	222
量		事業費の		指定管理料	29,919	指定管理料	29,909	指定管理料	29,540	指定管理料	29,957	指定管理料	30,383
		サ末負の	千円								<u></u>		
		F 3 E/C			ļ								
					ļ								
											_		
	~	正規職員従事人数	. 人.		2		2		2		2		2
		のべ業務時間			480		480		480		480		480
	費	人件費計(B)			1,832		1,834		1,831		1,746		1,745
	トータ	アルコスト(A)+(B)	千円	3	32,151	3	2,250	3	1,589	3	2,250	;	32,737

事務事業名 佐野駅前交流プラザ指定管理事業 担当部 産業文化スポーツ部 担当課 産業政策課 担当係 まちなか活性化係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

		平成15年度に完成した「佐野駅自由通路及び橋上駅化整備事業」に伴い発生した駅舎跡地を、平成19年度に購入する覚書をJR東日本と取り交わしたのをきっかけに、その跡地の有効活用について検討し始めた。
	②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は事務 事業の開始時期や合併前と比べてどの ように変化していますか?	中心市街地の空洞化が進行するなか、まちづくり三法の見直しが行われた。これにより、郊外型の大型店の出店を規制する動きがあり、平成15年に新都市地区にオープンした大型ショッピングセンターを利用した方に佐野駅周辺へ来ていただくにはどうすべきかとの意見が増えている。
I		佐野駅前交流センターは、議会や市民から、中心市街地の再生の一助となることが期待されている。 運営の方法については、地域交流センター運営等検討委員会から、柔軟な運営力や企画実施力が発揮できる指定管理者による運営管理が望ましいと提言された。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(サ/前午及の計画相本に対する)	<u> </u>
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

(①政策体系との整合性 この	事務事業	『の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
料目	結びついている		この事業は、第2次佐野市中心市街地活性化基本計画に位置づけられた市民交流拠点施設について、利用者が安全かつ快適に利用でき、かつ知りたい情報を入手することができるために適正な維持管理を行う事業である。 この取り組みを行うことは、魅力的で住みやすい中心市街地とするという上位目的につながるものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの	 重	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	委ねている	理由· 改善案	この事業は、第2次佐野市中心市街地活性化基本計画に位置づけられた市民交流拠点施設であるため、市は施設を管理する責務がある。ただし、民間事業者の優れた経営力、企画力等により施設管理を行うことで、より良い施設管理ができるものと判断し、供用開始と同時に指定管理者による施設管理を行っている。
価(③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である		この事業は、施設利用者及び来訪者が、施設を安心・快適に利用でき、知りたい情報などを入手できるための施設管理を行うこと、そして、にぎわい創出のためのイベント開催などを行う事業であるため、対象と意図は妥当である。
(4	4事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
	成果向上余地がある程度あ る	理由· 改善案	現在、指定管理者による施設管理を行っている。今後、施設利用者を増やす取り組みやにぎわい創出のためにどのようなイベントを行うべきかについて、指定管理者と協議し見直すことは可能である。
	う類似事務事業との統合·連携の可	丁能性 類例	以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価			
		理由・	
*	類似事務事業があれば、名称を記入	改善案	
	6事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費の大半は指定管理料であるが、基準額より低い金額で指定管理料を計上しているため、これ以上の削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	この事業の直接の受益者は施設利用者である。施設利用者からは、適正な使用料を徴収しているため、今のところ見直す必要はないと考える。 この他、待合所や観光案内所などの受益者は市民・来訪者で特定されないため、受益者負担を求める必要はない。
総	8本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合	佐野駅前交流プラザが存在	するかぎ	り、この事業は継続される。
評			

(2	2)改章	≛・改善	による其	胡待効果	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
			コスト		
		削減	維持	増加	
	向 上]			
	成 維果 持	ŧ	0	×	
	但 下	-	×	×	
		×の領 向上 成果	×の領域は改革	×の領域は改革改善で コスト 削減 維持 向上 成 維 果 併	削減 維持 増加

作成日 令和 4 年 6 月 23 日

政策体系コード 1211

HIIP		_	In J.H	J	十尺								٠,	水件水中 ト	1211	
車 数	事業名	+	+ +>	か汗	州 ル	١١ 🎞 ٠	竺亚	運営事	· 本		評価	区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A•Bā	長)
争仍	争未有	<mark>ታ</mark>	つみ	ハハロ	江土	, L /v	旧坛	建呂寺	*未		担当	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策	策課
	基本目標	1	魅力	ある産	主業で	賑わ	う活力	1あるまちづくり ************************************				担当係	まちなか活性化係	担当課長名	塩野目	裕
政策		2	地域	資源で	を活か	いした	まちつ	らり				新規事業	僕∙継続事業	継	続事業	
体系	施策	1	中心	市街均	也及て	が地域	市街	地の活性化				ミ施計画事	事業•一般事業	一般事業		
	基本事業	1	中心	市街均	也の則	長わい こうしょう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅう	創出				車市	単独事業	•国県補助事業	市自	単独事業	
**	短縮コード	1	会計	款	項	目		=	予算細事業名		事 <u>'''</u> 業 <u>信</u>	£意的事業	僕∙義務的事業	任意	意的事業	
予算 科目	10517		一般	7	-1	2	±+ +:	かに出れ	ビル管理運営事業		区	実力	施方法		直営	
יוד ווי	10317		一打又	,	'		よりな	いい古年化	」こル官垤遅呂争未		分一	事	業分類	施設維持管	理事業(市	主体)
事業	単年度組	品 (.		事業	H22年	· # • ·	年度	根拠法令			I	ノーディン	グプロジェクト	討	き当なし	-
計画	平十及	沐	ルとし	期間	пии	皮~	十尺	条例等				市長市	市政公約			

- 1. 事務事業の現状把握【DO】

(1))事務事業の手段・目的・結果・各指標								
1)手	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	Γ	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令	3和3	年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)	
	でいる。	まちなか活性化ビルは、中心市街地の活性化を図るため、まちなかのにぎわい創出及び情報発信の拠点として、平成22年11月3日にリニューアルオープンした。この施設は、県道桐生岩舟線と駅前通り、市道1級1号線が交差する中心市街地エリアのほぼ中央に位置するため、中心市街地活性化の拠点施設として重要な施設である。また、他の拠点施設である佐野駅前交流プラザばるぽーとやまちなかサロンと連携を図り、回遊性を高めることにより、活力ある中心市街地の形成を図ることが重要である。施設の1Fは「人間国宝田村耕一陶芸館」、2Fは「市民ギャラリー」、3Fは「チャレンジショップ」となっている。また、「まちの駅」や「あかちゃんの駅」にも指定されており、この事業は市民をはじめ、市外からの来訪者を受け入れるため、適正な維持管理を行うための事業である。	1 東勝委託 L施設の適正な維持 (1)業務名:まちなか活性化ビル受け (3)履行期間:令和3年11月1日~今 (5)契約金額: ¥20,869,200-(R3執: 2 施設改修 (1)まちなか活性化ビル4階エアコン (2)まちなか活性化ビル3階エアコン (3)まちなか活性化ビル1階エアコン (4)まちなか活性化ビル屋上排水綱 3 コロナ対応 [新型コロナウイル ・7/30~8/5 市民限定利用(陶芸)	イ管付合行 い修修修のできたいとした業年2.8 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	て、快適の (1,2 で)	な執務環境が提定 (本) 報務環境が提定 (2) 契約契約 (2) 契約契約 (4) 契約契約 (4) 契約 (4) 対 (4) 対 (5) 対 (6) 力 (7) が	*できるよう施設の 者対応や2階 3階 3年9月14日 日本環境マネジッ フダ住宅設備 8/17契終 宅設備 1/21契終 後 9/14契約、10/ 1策に基づき、次の 目(市民ギャラリー リー)	2 対	た。)受渡し等の業務 ⑤(宇都宮市戸祭6 成]	を民間委託。] 打2114)
			活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
			まちなか活性化ビルの利用	者数 	人	12,371	13,066	8,905	5,035	7,477
		②対象(この事務事業は誰・何を対象としてい	ますか?)							
	Ĵ	施設利用者(市民、市外からの来訪者)	対象指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
			中心市街地活性化計画区域に属するE 口(1/1現在)	町の人	人	7,428	7,408	7,279	6,997	3,164
			人口(住基台帳4月1日現	(在)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982
目			まちなか活性化ビルの利用	者数	人	12,371	13,066	8,905	5,035	7,477
的	(③意図(この事務事業によって、対象をどのよ	うな状態にしたいのですか	?)						
		①快適に施設を利用してもらう。 ②必要な情報を得ることができる。	成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
			まちなか活性化ビルの利用	者数	人	12,371	13,066	8,905	5,035	7,477
4)約	結果(どのような結果に結びつけますか?)								
	•	人の交流がさかんな商業地域となっている。	上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
			市街地活性化施設の年間利用者数(ま活性化ビル、ぱるぽーと、まちなかサロ		人	134,503	125,647	112,671	54,343	61,708
	o ,	W	ı						<u> </u>	
	<u>2)</u>)総事業費の推移・内訳 財源内訳 単位 H29年度(実績)	H30年度(実績)	F	21年度	(実績)	R2年度	(実績)	R3年度	(実績)
		日産士山仝 【工田】	1.00十八八四級/	- 1		(人)へ作品/	八二十八文	、 、 / 入、 作民 /	TO TIX	・、、ノヘリスノ

		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										1
		地方債	千円										
		その他	千円		140		120		134		106		127
		一般財源	千円		7,331		6,874		7,497		6,607	1	2,492
	事	事業費計(A)	千円		7,471		6,994		7,631		6,713	1	2,619
	業費			項目	事業費								
ž.	貝			需用費	3,090	需用費	2,629	需用費	2,448	需用費	2,229	需用費	4,370
2		古米曲の		役務費	8	役務費	9	役務費	9	役務費	7	役務費	9
=	Ė	事業費の	千円	委託料	4,318	委託料	4,309	委託料	4,381	委託料	4,429	委託料	6,938
		内訳		使用料及び賃借料	48								
				負担金	7			工事請負費	745			工事請負費	1,254
													:
	٨	正規職員従事人数	人		2		2		2		2		2
	件	のべ業務時間	時間		1,008		1,008		1,008		1,008		1,008
	費	人件費計(B)	千円		3.847		3.852		3.846		3.666		3,665
					,		,		,		,		,

10,846

11,477

10,379

16,284

11,318

トータルコスト(A)+(B) **千円**

事務事業名 まちなか活性化ビル管理運営事業 担当部 産業文化スポーツ部 担当課 産業政策課 担当係 まちなか活性化係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

-	(ひ) 宇切手木となり合く様先女に 中氏の	芯儿寸
	①この事務事業は、いつ頃、どのような きっかけで開始しましたか?	当初このビルは、1階を佐野日本大学学園から使用賃借し、「人間国宝田村耕一陶芸館」として利用していたが、平成21年度にビル全部を佐野日本大学学園から取得し整備、平成22年11月3日にまちなか活性化ビル「佐野未来館」としてリニューアルオープンした。
		まちづくり三法が制定された後も、中心市街地の状況は必ずしも改善されていない。このまま中心市街地が衰退し、市街地の機能が郊外へと拡散していくと、少子高齢化により、コミュニティが荒廃する恐れが懸念される。そこで、中心市街地の活性化を図り、コンパクトシティを目指す必要がある。
I	③この事務事業に対して、関係者(市民、 議会、事務事業対象者)からどのような意 見・要望がありますか?	中心市街地の居住人口は減少傾向にあり、地域の住民からは、中心市街地の活性化を望む声が多い。また、議会からも中心市街地を活性化させる施策を充実させるよう要望がある。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(4) 削牛皮の計画加木に刈りる	<u> </u>
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	于初于宋V于 及 T L CHECK								
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?						
目	結びついている	理由· 改善案	まちなか活性化ビルは、総合計画の施策「中心市街地及び地域市街地の活性化」を推進するための拠点として重要な施設であり、この施設を適正に維持管理することは、政策体系に結びつくものである。						
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?						
妥当性評	委ねられる・委ねられる可能 性がある		まちなか活性化ビルは、まちなか活性化を推進するための重要な拠点施設であるため、市が直接維持管理しているが、令和3年11月から受付案内業務の民間委託を実現したところであり、今後、維持管理も含め、指定管理とする余地もある。						
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?						
	妥当である	理由· 改善案	この事業は、施設利用者(市民・市外からの来訪者)が、必要な情報を入手したり、快適に施設を利用してもらうための事業であるため、対象と意図は合っている。						
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?						
有効	成果向上余地がある程度ある		THE LIFE TO A 1. THE PROPERTY OF THE PROPERTY						
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可	可能性 類化	以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?						
評	率小声双声光/11 ← 7 + 5 + +	類似事	務事業名 佐野駅前交流プラザ指定管理事業						
価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由· 改善案	中心市街地活性化の拠点施設として、佐野駅前交流プラザなどの他の拠点施設と連携して事業を展開し、相乗効果を図っている。						
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以音采							
効	⑥事業費・人件費の削減余地	,事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?						
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	現在、維持管理に必要な最小限の事業費であるので、削減は難しい。						
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?						
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	一定の利用料金を設定すると利用者や入館者などの減少が懸念され、まちなかの活性化につながらないことが懸念されるため、現在のところ見直す必要はないと考える。						
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)						
合	まちなかに活気が戻ったと思	まわれる	大態になれば、事業の目的は達成されるが、施設が存続される限り、本事業の終了はない。						
評価									

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減│維持│増加
	成 撰 持
	低 下 × ×

まちなかにぎわい空間維持管理事業

目

基本目標 1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり

策 2 地域資源を活かしたまちづくり

基本事業 1 中心市街地の賑わい創出

款

7

事業

期間

施 策 1 中心市街地及び地域市街地の活性化

項

H30年度~

予算細事業名

規則

根拠

法令

条例等

年度

作成日 令和 4 年 6 月 23 日

政策体系コード 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 担当 担当部 産業文化スポーツ部 担当課 産業政策課 組織 担当係 まちなか活性化係 担当課長名 塩野目 継続事業 新規事業 · 継続事業 実施計画事業•一般事業 一般事業 市単独事業・国県補助事業 市単独事業 任意的事業·義務的事業 任意的事業 区 実施方法 直営 まちなかにぎわい空間維持管理事業 分 施設維持管理事業(市主体) 事業分類 佐野市中心市街地活性化広場条例 佐野市中心市街地活性化広場条例施行 該当なし リーディングプロジェクト

市長市政公約

単年度繰り返し 1. 事務事業の現状把握【DO】

事務事業名

政

短縮コード

10518

政策 体系

予算

科目

事業

計画

会計

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。))						
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		03年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)	
	・佐野駅周辺地区(第二期)都市再生整備計画において、まちなか活性化のシンボル軸となる市道1級1号線の道路拡幅に併せ、イベント開催や近隣住民の交流を図るためのポケットパーク等を整備し、中心市街地のにぎわいを創出するとともに、災害時には本庁舎と連携して防災機能を持たせた空間として整備した。・維持管理として安全で快適に利用してもらうため、立木等の剪定や草刈り等を実施する。・軽トラ市やフリーマーケット等を開催する場合の管理を実施する。	(1)業務名:まちなかにきわい空間 (3)契約全額:30,000円 (4)終過	式 対 対 対 対 対 対 が が が が が が が が が が が が が	び残材処分業 8/22完了 イベントの開催 聖火リレーの原 れている自動販 佐野セールス1 46.02㎡の内1.2 引31日	務委託 (2)契 が自粛される中 別知を図るととも 売機1台につい zンター 支店長	約業者:(公社) コ、当該施設の利に、聖火リレー て、設置料及び に、戸塚秀樹(佐	佐野市シルバー 利用は低調であ 終了後も記憶と 電気料の収入? 野市下羽田町2	った。 して残すた を得た。 2005-2)
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		中心市街地活性化計画区域に属する町の 口(1/1現在)	^{''} 人	7,428	7,408	7,279	6,997	3,164
		中心市街地歩行者通行量(平日・5か	所) 人	4,757	4,748		4,285	3,930
	 ②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	 ますか?)					<u> </u>	
	・ポケットパーク・ポケットパーク利用者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		ポケットパークを利用したイベント	数回		3	3	0	2
目								
的	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	うな状態にしたいのですか?)					
	①快適に施設を利用してもらう。 ②必要な情報を得ることができる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 <u>(実績)</u>	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(実績)</u>
		まちなか活性化ビルの利用者	数人	12,371	13,066	8,905	5,035	7,477
4	! 結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	人の交流がさかんな商業地域となっている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		市街地活性化施設の年間利用者数(まちょ活性化ビル、ぱるぽーと、まちなかサロン)		134,503	125,647	112,671	54,343	61,708
(2	1)総事業費の推移・内訳	1120年度/宝佳)	D1左左	(中4)	DO左束	(中4)	DO左曲	/中结\
	財源内訳 単位 H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度	(夫領)	R2年度	(夫領)	R3年度	(夫領)

		財源内訳	単位	H29年度(実約	責)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績)	R2年度(実績	()	R3年度(実績)																			
		国庫支出金	千円																												
		県支出金	千円																												
		地方債	千円																												
		その他	千円																												
	事[一般財源	千円			31			27	47		95																			
	業	事業費計(A)	千円	0		31		27		47		95																			
投	費	事業費の 大円 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費																		
入						光熱水費	30	光熱水費	25	光熱水費	46	光熱水費	63																		
量			千円	千円	千円			火災保険料	1	火災保険料	2	火災保険料	1	火災保険料	2																
						千円	十円	十円	十円	+111	+111	十円	十円	十円	十円	十円	十円	十口	十円	十円	十円	十円「					業務委託料	0	業務委託料	0	業務委託料
														:::::																	
													1																		
	Y	正規職員従事人数	人				2		2		2		2																		
	件	のべ業務時間	時間				360		360		360		360																		
	費	人件費計(B)	千円		0		1,376		1,373	1,309		309 1,309																			
	-	タルコスト(A)+(B)	千円		0		1,407		1,400		1,356		1,404																		

事務事業名 まちなかにぎわい空間維持管理事業 担当部 産業文化スポーツ部 担当課 産業政策課 担当係 まちなか活性化係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(ロ) 宇初宇木と4727年代及し 中氏の	芯儿寸
	まちなか活性化のシンボル軸となる市道1級1号線の道路拡幅に併せ、イベント開催や近隣住民の 交流を図るためのポケットパーク等を整備することにより、中心市街地のにぎわいを創出するとともに、 災害時には本庁舎と連携して防災機能を持たせた空間として活用するために整備した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は事務 事業の開始時期や合併前と比べてどの ように変化していますか?	人口減少、少子高齢化の進展、空き店舗数の増加など中心市街地の抱える課題は深刻なものがある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、 議会、事務事業対象者)からどのような意 見・要望がありますか?	市民からは、まちなかの衰退に歯止めをかけ、にぎわいを取り戻す仕掛けの一つとして期待されている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(4) 削牛皮の計画加木に刈りる	<u> </u>
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	事務争系の争後計画[Crieck]										
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?								
目	結びついている	理由· 改善案	イベント開催や、高齢者をはじめとした近隣住民の交流の場を整備することは、まちなかのにぎわいとコミュニティの形成を図るための重要な取り組みであり、結果的に魅力的なまちづくりに結びつくものである。								
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?								
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	この事業は、都市再生整備計画に掲げた市道整備と一体的な整備であるため、市が行うことは妥当である。								
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?								
	妥当である		この事業を行うことで、対象区域の居住者が今までより住みやすくなったと実感してもらい、来訪者等が今まで以上にまちなかに来てもらうことができれば、まちなかの活性化につながるため、対象と意図は妥当なものである。								
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?								
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案									
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?										
評		類似事	務事業名								
価	類似事務事業はない	理由・									
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案									
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?								
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	維持管理に必要最低限のコストであるため、削減の余地はない。								
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?								
平性評価	現在の受益者負担は適正である	理由· 改善案	市民相互の交流の場として使用する場合は、受益者負担金は徴収せず、占用して使用する場合は条例に基づき使用料を徴収しているので、見直す必要はない。								
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)								
合	維持管理が主な業務である	ため、ポク	ケットパークが存在する限り継続する。								
評価											

(2	2)改革	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策			
			コスト		
		削減	維持増加		
	向 上]			
	成 維果 持	ŧ	0	×	
	但 下	-	×	×	
		×の領 向上 成果	×の領域は改革	×の領域は改革改善で コスト 削減 維持 向上 成 維 果 併	削減 維持 増加

作成日 令和 4 年 6 月 23 日 政策体系コード 1211

一百十1	巡 冽 涿 十	区	ተነ ተከ	J	十戊										以	米仲ポコード	121			
古功	古坐夕	ł#≓	十 個	±+·	+>.L\:	==	△≕≠4	議参画事業				評価区分(事前評価・			評価・事後評価)	事後評	価(A•Bā	₹)		
争獲	事業名	11)	小示	ょより	みかい	ルヌい	云 磯 多	》四争:	未			担:	当 担当部 産業文化スポーツ部		担当課 産業政策課		策課			
	基本目標	1	魅力	ある産	業で	賑わう	活力は	あるまち	づく	IJ		組	織 担当係 まちなか活性化係		担当課長名	塩野目	裕			
政策 政 策 2 地域資源を活かしたまちづくり 体系 施 策 1 中心市街地及び地域市街地の活性化										亲	新規事業	美∙継続事業	継続事業							
体系	施策	1	中心i	市街地	也及び	地域ī	市街地の活性化						実施計画事業•一般事業			一般事業				
	基本事業	1	中心市街地の賑わい創出									事	市単	独事業	•国県補助事業	市単独事業				
	短縮コード		会計	款	項	目	予算細事業名				業	任意的事業·義務的事業			任意的事業					
予算 科目	10519	0510		0510 _		-般 7 1		2	# # #	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				区	実施方法			直営		
17 11	10319		一	'	'		伽小牙	きまりなか	יעי			分		事美	業分類	参	画事業			
事業 出土11年度 年 は サル市街地の活性化に関する法律										リー	ーディング	グプロジェクト	該当なし							
計画	事業 単年度のみ 期間 H11年度~ 年度 法令 条例等 Mホ県まちなか元気会議規約 条例等													市長市	市政公約					
1. 事	務事業の現	見状	把握【Ⅰ	DO]	•	•		•		_	•					•	•	•		

計	画 十一及6707	期間	····+/X	T /X	条例等				市	長市政公約							
	事務事業の現状把握	[DO]															
1)事務事業の手段・目的	杓·結果	•各指標														
D	手段(事務事業の主な	活動内容	容を記入しま	す。)													
	事業概要(具体的な事						令和3年原	実	績(令和3年原	度に行った主	な活動内容)						
	栃木県まちなか元気 支出している。また、元 会に参加することによ する情報収集や意見3	記気会議 り、中心	美主催の会議 か市街地活性	や研修	負担金(議、講演会 2 事業経 (1)会議	過	び研修会等	に参	加。								
	*栃木県まちなか元気活性化の推進を目的とを会員として構成して(として、児	県内市町の自		·第1回 ·第1回 ·第2回 ·第2回 (2)調査码 ①全体	・総会 R3.5.21 ※書面協議 (R2事業報告及び収支決算報告、R3事業計画及び収支予算決定) ・第1回担当者会議 R3.9(R3事業計画の中間報告、R4事業計画の意見照会) ・第1回幹事会 R3.11.19(R3事業計画の中間報告、R4事業計画の意見照会) ・第2回幹事会 R4.3.14 2)調査研究・普及啓発等 ①全体ワークショップ R3.5.21(WEB開催) 講演「民間主導・公民連携のまちづくり」											
						づくり研修会 R3. 促進タウンミーテ		回〉.	足利市 R4.2.	21〈第2回〉矢	板市 R2.3.7	によるまちづく	-				
						活動指標	単	位	H29年度 (実績)	H30年度 <u>(実績)</u>	R1年度 <u>(実績)</u>	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(実績)</u>				
					会議出席	回数	[]	4	5	4	4	4				
					研修会参	加回数			5	10	5	8	4				
	②対象(この事務事業	1士雏•后	示を対象として	ています	かる)												
	①市職員	.16 <u>µ</u>	1271360	<u> </u>	. ,	対象指標	単	位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
					係員数				4	4	4		3				
٦																	
勺	③意図(この事務事業	によって	て、対象をどの	のような	状態にした	いのですか?)											
	①中心市街地活性化I や最新情報を得る。	について	ての県内外の	事例		成果指標	単	位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
	②中心市街地活性化 向上を図る。	について	ての意識や資	質の	知識や意識 の割合	が向上したと感じる	^{5職員} 9,	ó	100	100	100	100	100				
1) f	結果(どのような結果に	結びつ	けますか?)														
	①中心市街地活性化I や最新情報を得る。				-	上位成果指標	単	ıπ	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
	②中心市街地活性化	について	ての意識や資			空き店舗活用件数(累			50	54	57	59	63				
	向上を図る。					施設の年間利用者数(ままるぽーと、まちなかサロ			134,503	125,647	112,671	54,343	61,708				
	·		·			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		_	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	·		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	·				

2)	(総事	業費	か 排	:移・	内訳	

		財源内訳	単位	H29年度(実績	[)	H30年度(実績	[)	R1年度(実績	[)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
	=	その他	千円										
	争	一般財源	千円		60		60		60		60	6	
投	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	事業費計(A)	千円		60		60		60		60		60
		車業费の		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
量	ŀ		事業費の _{エロ}	負担金	60	負担金	60	負担金	60	負担金	60	負担金	60
	-								: ::::::				
									:				
	人	正規職員従事人数	人		2		2		2		2		2
		のべ業務時間	時間		30	100			100	100		100 3	
	費	人件費計(B)	千円		114		382		382	364		364	
	I	タルコスト(A)+(B)	千円		174		442		442		424		169

事務事業名 <mark>栃木県まちなか元気会議参画事業 担当部 産業文化スポーツ部 担当課 産業政策課 担当係 まちなか活性化係</mark>

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(3) 争伤争未ど取り合く環境を1に111氏の	忌允守
①この事務事業は、いつ頃、どのような	平成11年7月に県と関係市町村で構成される協議会が設立され、会員となった。
きっかけで開始しましたか?	
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・	人口減少、少子高齢化の進展、空き店舗数の増加など中心市街地の抱える課題は、本市に限らず
	全国各地においても深刻な問題となっている。
事業の開始時期や合併前と比べてどの	
ように変化していますか?	
③この事務事業に対して、関係者(市民、	□研修会参加者からは、先進地の事例を勉強することができ、中心市街地活性化の参考になるとの意 □ 13.5 mm
議会、事務事業対象者)からどのような意	見が多い。
見・要望がありますか?	

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(4) 削牛皮の計画加木に刈りる	<u> </u>
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①む生仕をしの数合性 この	古公古兴	の早め(対象・辛回)は、砂竿はず(対用)に対がのいていままから
	① 政策体系との登音性 この	争	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	市職員が栃木県まちなか元気会議に参画し、中心市街地活性化についての県内外の事例や最新情報を得ることは、本市における中心市街地活性化を推進することにつながるものである。
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	栃木県まちなか元気会議の会員は、栃木県まちなか元気会議規約第4条に基づき、当会議の目的(中心市街地活性化推進のための調査・研究、関係職員相互の情報交換・意見交流による各市町の中心市街地の活性化推進)に賛同する市町によって構成され、会員は各市長・町長とすると定められているため、市が参画すべきものである。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	栃木県まちなか元気会議規約に基づき、会員は市長となっているが、実質的に会議や研修会は職員が参加し、県内外の中心市街地活性化のための事例や最新情報を入手し、本市の中心市街地の活性化につなげているものであるので、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	これまで、他市町の活性化事例を参考にし、本市の中心市街地活性化基本計画を策定するなどの成果を挙げることができており、今後も他市町の事例を参考としながら、本市の中心市街地の活性化に取り組む必要がある。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可	可能性 類化	以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価		77417	
		理由・	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案	
効	⑥事業費・人件費の削減余地	1 車	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率	○ 子木貝・八叶貝の門幌ホル	子が手	まで、成余とは「そとり」と事業員・人件員を削減することが、ときようが: 事業費は当会議に参画するための負担金で、一定額が決められているため、現在のところ削減余地
性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業員は当会議に参画するための責担金で、一定額が次められているため、現在のところ前戚宗地はない。人件費については、会議・研修会への参加に係るものであるが、最少人数での参加であるため、これも削減余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない		この事業の直接の受益者は、この会議に参画している市職員であるが、この会議に参加することにより、他市町のまちなか活性化の取組を学び、本市の取組に活かすことができるので、結果的には市民が受益者となるため、受益者負担を求める必要がない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合	栃木県まちなか元気会議が	解散され	れば、事業は廃止となる。
評			
価			

(2	2)改革	・改善	による	朝待効男	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
			コスト		
		削減	維持	増加	
	向上				
	成 維果 持		0	×	
	但 下		×	×	
)		廃止・付 ×の領) 成果	廃止・休止の場 ×の領域は改革 削減	廃止・休止の場合は、言 ×の領域は改革改善で コスト 削減 維持 成業 様 供	削減 維持 増加

事務	車業	<i>₽</i>	±ι	: #	AI — C	1-4-4-	Z 11.	フ 成3	九中六	+年/七郎	新都市バス	- 	評	価区分(事前	評価・事後評価)	事前評	価(A·C表)																				
争伤	尹未	10	わ	3	¥-1-	1)./	7710.	へ窓が	卡沚》	以及任封		义饭争未	担		産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課																				
	基本	目標	1	鬼	速力を	ある産	産業で	賑わ	う活力あるまちづくり				組	織 担当係	まちなか活性化係	担当課長名	塩野目 裕																				
政策 体系	政	策	2	爿	也域	資源を	を活か	した	まちつ	らり				新規事業	業・継続事業	新	規事業																				
体系	施	策	1	П	中心で	市街均	也及て	が地域	市街	地の活性	生化			実施計画	事業•一般事業	_	般事業																				
	基本	事業	1	中心市街地の賑わい創出									車	市単独事業	•国県補助事業	国県補助事業																					
- **	短縮	コード		会	会計 款 項 目				予算細事業名			事業	任意的事業	業・義務的事業	任意	意的事業																					
予算 科目	100	10000		10660		10660		10660		10660		10660		10660		10660		10660		10660		0660		0000			-般 7	1	2	新型コロナウイルス感染症対策佐野新都市バス支援事業			区	実	施方法		直営
17 11	100	10669		10669		10669			月又	′	'		初至コロ	ノフィルへ忘ま	未业为 宋 在北利旬川八	· 人 义 版 尹 未	分	事	業分類	支	援事業																
事業	#	4年F	= 1	ν:	Z ı	事業	R3年	re ~	年度	根拠法令	佐野新都市バス事業連絡	各協議会設置要綱		リーディン	グプロジェクト	討	は当なし																				
計画	#	単年度) 0	77	期間	N3#	皮.	十段	条例等	佐野新都市バス事業連絡	各協議会運営要領		市長	市政公約																						

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				度に行った主		•	
	佐野新都市と中心市街地を循環する「佐野新都市線(万葉浪漫バス)」は、中心市街地活性化、観光誘客の増進、交通渋滞の緩和、来場者の利便性向上及び雇用の確保等の観点から重要な路線であるため、新型コロナウイルス感染拡大が続く中、市民生活上の移動手段確保の観点から、運行継続を支援する。 【内容】	令和2年3月頃から感染拡大が 少した結果、令和2年度収支決 こうした中、令和3年度に佐野いては協議会において負担する 地方創生臨時交付金」を活用の	が 算 新 る と 上 付 車 株	った新型コロ 2,999千円の: 5バス事業連 で意見集約が な路線においることとした。	ナウイルス感 赤字となった 絡協議会を3 なされ、本市 て行われた原	染症の影響。 B回開催し、行は、「新型コ 惑染防止対策	により、旅客 計和2年度分のロナウイルス をや旅客数増	の赤字につ 感染症対策 加のために
	•車両修繕	仕業数(車両台数及び運転士人数)	仕業					3
	・感染防止、利便性向上のための設備導入 (交通系ICカード導入等)	1日運行回数	便					24
		感染防止対策を講じた車両台数	両					4
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)						
	1 市民、通勤通学利用者及び観光客 2 佐野新都市線	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		市人口	人					116,982
		1日運行回数	人					24
目		観光客入込客数	千人					6,503
的	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	5な状態にしたいのですか?)						
	・中心市街地と佐野新都市地区の移動手段を確保する。	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		佐野新都市線利用者数	人					127,744
		佐野新都市線収支率 (運賃収入/運行経費)	%					66.57
	MH (
(4)	結果(どのような結果に結びつけますか?) ・利用客を安定的に確保することにより、運行			山のケケ	山のの左曲	D1左座	DO左曲	D0左座
	*利用各を女正的に確休することにより、連打継続を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		市街地活性化施設及び公共 交通機関の年間利用者数	人					158,529
(2)総事業費の推移・内訳	1						
_=	7 100 TO 20 20 1E 12 F 1 H/V							

	· / 1/1/L	宇木貝の進	וניו עכוי	4/ \									
		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実約	責)	R1年度(実績	()	R2年度(2月補正後	予算額)	R3年度(査定後予	·算額)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
	<u>+</u>	一般財源	千円									1	11,300
	争	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		11,300
也	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投 入		事業費の			L							補助金	11,300
量													
_			千円		-								
		内訳			-								
					-								+
											<u> </u>		
	人	正規職員従事人数	_ 人]								0		2
		のべ業務時間	時間								0		720
	費	人件費計(B)	千円								0		2,618
	Ļ	タルコスト(A)+(B)	千円								0	1	13,918

事務事業名 佐野新都市バス事業協議会支援事業 担当部 産業文化スポーツ部 担当課 産業政策課 担当係 まちなか活性化係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

|新型コロナウイルス感染拡大の影響により、旅客が大幅に減少した結果、令和2年度の佐野新都市線収支決 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 算において、支出が収入を大きく上回る状況に陥り、令和3年度も依然として厳しい運行を強いられていることか きっかけで開始しましたか? ら、佐野新都市バス事業連絡協議会における当該年度の事業費負担に関する議論を契機に開始する運びと ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 佐野新都市線は、新型コロナウイルス感染拡大前の平成30年度まで年間18万人台の旅客を輸送し ていたが、令和元年度は「令和元年東日本台風」の影響による大雨災害や、年度末のコロナまん延 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて により16万8千人まで減少、令和2年度は緊急事態宣言発出による外出自粛や、感染防止対策とし どのように変化していますか? て3密回避が推奨された結果、いわゆる密室となるバスの利用が敬遠されたため、12万8千人まで 落ち込んだ。 佐野新都市バス事業連絡協議会を構成するイオンモール佐野新都市や佐野プレミアム・アウトレットからは、 ③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのよ 国・県等の要請に基づく外出自粛によって旅客が減少したことに鑑み、国の地方創生臨時交付金を活用して市 が支援額の大半を負担することに歓迎する声がある。一方、経営状況が厳しいのは協議会を構成する各社も うな意見・要望がありますか? 同様であることから、令和4年度以降は従前同様に協議会構成員が事業費負担する仕組を改め、黒字に転換 するための運行改善策の実施を強く求められている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(4)削牛及の評価結果に対する	成単・以普の取組
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事業の事後評価【Check	· 1									
	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?								
目	結びついている	理由· 改善案	この事業を通して、中心市街地と新都市地区を結ぶ市内バス路線の要である佐野新都市線の安定 的な運行を図ることは、利用者の利便性向上につながるものである。								
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?								
妥当性評	市が行わなければならない		本路線の事業主体は関東自動車㈱であるが、公共交通の利便性向上や事業の継続性を図るための対策を講じる佐野新都市バス事業連絡協議会に市が参画し、必要な支援を行うことは妥当である。								
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?								
	妥当である	理由· 改善案	バスを利用する市民、通勤通学者及び観光客等の利用客を安定的に確保し、本路線の運行継続が図れれば、本路線が佐野新都市から中心市街地を循環することに鑑み、中心市街地のにぎわい 創出にもつながることが期待できるため、妥当である。								
	④事務事業の成果向上余地	事務事業の	D成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?								
有効	成果向上余地がある程度ある	理由· 改善案	利用促進策を講じ、利用客が回復することにより運賃収入が増加し、安定的な運行が確保されれば、成果向上は可能であると考える。								
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?										
評価	類似事務事業はない	類似事	務事業名								
Щ		理由• 改善案									
	* 類似事務事業があれば、名称を記入										
効率	⑥事業費・人件費の削減余均		事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?								
华性評価	削減の余地はない		新型コロナウイルス感染拡大の影響により、佐野新都市線の旅客が大幅に減少し、収支も悪化したため、補助金交付に至ったものであるから、削減の余地はない。								
公亚	⑦受益者負担の適正化余地 こ	この事務事	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?								
平性評価	現在の受益者負担は適正 である	理由· 改善案	この事業は、佐野新都市線の安定的な運行を図るための事業であり、受益者は市民及び観光客であるため、受益者は特定されず、受益者負担は適正である。								
総			はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)								
合評	新型コロナウイルス感染が終	§息し、佐	野新都市線の赤字が解消されるとき。								
価											

(1)今後の事務事業の方向性	(2)	改革	・改善(こよる其	期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(コストの見直し)				改善で	己入不要はない。	今後、感染拡大により再度の外出自粛が要請された場合、乗降客数の変化を
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	コスト 維持	増加	見極め、速やかに減便等の対応が取れるよう、 恵業されるなる問恵自動車性で会社と
①令和4年度以降は協議会構成員が事業費負担する仕組を改め、佐野新都市線の収支を黒字に転換の上、安定的な運行継続を図れる		向上	0			事業主体である関東自動車株式会社と 緊密に連携を図る必要がある。
よう、令和4年度以降は佐野新都市線の仕業数を3仕業から2仕業へ縮小、ダイヤを24便から14便へ縮小、運賃(最大)を220円から310円	成 果	維持			×	
へ値上げする。 ②協議会構成員が利用促進策を検討の上、実施する。		低下		×	×	
		•				

政策体系コード 1211

主教	事業名	/±	田工用に	白山	温泉	女士在司	·	車業			評価	区分(事前	評価・事後評価)	事前評価(A·C表)							
-11 12	尹木石										担当組織	担当部都市建設部		担当課	都市計画課						
	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり										担当係	計画係	担当課長名	担当課長名 柳田雅和						
政策	政 策	2	地域	資源を	を活か	した	まちづ	くり				新規事業・継続事業 継続事			続事業						
体系	施策	1	中心	市街均	也及て	が地域	市街	也の活性	生化		3	実施計画事業•一般事業		一般事業							
	基本事業	1 中心市街地の賑わい創出										市単独事業・国県補助事業 市			单独事業						
	短縮コード	短縮コード 会計			項	目	予算細事業名				業	壬意的事業	業・義務的事業	任為	意的事業						
予算 科目	11445		一般	0	4		佐野駅自由通路施設管理事業				区	実力	施方法	一部委託							
1111	11445		河又	般 8		- 版 8		- 版 8		版 8		'	在主 海	八日田週	哈加 取官垤争未		分一	事	業分類	施設維持管	理事業(市主体)
事業	単年度組	品し	THE I	事業 期間	H15年	- 伸~	年度	根拠 法令	佐野市佐野駅自由通路条例 佐野市佐野駅自由通路条例			リーディン	グプロジェクト	部	核当なし						
計画	平十段	沐 .	ル区し	期間	11154	-汉	十戊	条例等	則			市長	市政公約								

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

() 事務事業の手段・目的・結果・各指標												
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和35	年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)						
	佐野駅自由通路の良好な維持管理を行う。 供用開始:平成15年4月16日 事業としては、自由通路の清掃、エレベーター 2基(北口及び南口)、エスカレーター1基(南 口)、照明、防犯カメラ(13基)の維持管理を行う。	自由通路の清掃、エレベーター	ー、エフ	スカレーター、	照明及び防	犯カメラなどの	D維持管理を	行った。					
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)					
		清掃回数/日	回	2	2	2	2	1					
		エレベーター等保守点検回数/ 月	回	1	1	1	1	1					
		施設及び防犯カメラ点検回数/週	回	1	1	1	1	1					
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)											
	佐野駅自由通路	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)					
		総延長	m	140	140	140	140	140					
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	た仏祭にしょいのですから)											
的	_	は状態にしたいのですか?)		山の左南	1100左座	D1 左座	50左座 1	D0左座					
נים	施設の安全で快適な状態を維持する	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)					
		施設のトラブル件数	件	1	2	0	1	0					
	 結果(どのような結果に結びつけますか?)												
4	福来(とのような福来に結び プリますか?) 人の交流がさかんな商業地域となっている。			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度					
	人の文派がさかんな商業地域となっている。	上位成果指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)					
		市街地活性化施設の年間利用者数(まちなか活性化ビル、ぱるぽーと、まちなかサロン)	人	134,503	125,647	112,671	54,343	61,708					
	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\												

(2)総事業費	の堆移。内部
	ひょてみ マタ・レリ おい

	7 470	ず木貝の店											
		財源内訳	単位	H29年度(実績	長)	H30年度(実統	責)	R1年度(実統	績)	R2年度(実統	責)	R3年度(実	[績)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		7,588		5,989		6,131		6,343		5,940
	車	事業費計(A)	千円		7,588		5,989		6,131		6,343		5,940
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
也	費			需用費	2,584	需用費	1,682	需用費	1,729	需用費		需用費	1,674
入		市業弗の		役務費	98	役務費	L	役務費	101	役務費	103	役務費	101
量				委託料	4,906	委託料	4,209	委託料	4,301	委託料	4,340	委託料	4,165
			千円										
		7/01/1											
											<u> </u>		
		正規職員従事人数	L		2		2		2		2		2
		のべ業務時間	時間		500		500		500		100		100
	費	人件費計(B)	千円		1,908		1,911		1,908		364		364
	トー	タルコスト(A)+(B)	千円		9,496		7,900		8,039		6,707		6,304

事務事業名 佐野駅自由通路施設管理事業 担当部 都市建設部 担当課 都市計画課 担当係 計画係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(3) 事務事未を取りを(環境変化・甲氏の	/息兄寺
①この事務事業は、いつ頃、どのような	平成15年4月に施設が供用開始になったことから、施設を安全で快適な状態を保つために事業を開
きっかけで開始しましたか?	始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や	駅周辺の環境整備が行われることにより、市民や観光客当の利便性の向上に寄与している。
国・県などの法令等、社会情勢など)は	
事務事業の開始時期や合併前と比べて	
どのように変化していますか?	
③この事務事業に対して、関係者(市	平成16年度の一般質問で、自由通路に高齢者向けにベンチを置けないかとの要望があった。
民、議会、事務事業対象者)からどのよう	
な意見・要望がありますか?	
	A

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	以上 以日の水柜
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事業の事後評価 LUneck	1	
	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	自由通路を設置したことにより、駅南北地域の一体性の向上や、城山公園へのアクセスが良くなったことにより、中心市街地の活性化に寄与しており、政策体系に結びついている。また、エレベーターやエスカレーターの設置により、障がい者や高齢者の方に対する利便性が向上している。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない		自由通路は市の施設であるため、維持管理は市が行う事業である。 これまで、維持管理を民間に委ねることも検討したが、鉄道敷の上部を通っているため、安全面で鉄 道会社との調整が難しいなどの課題があるため、市で直接維持管理している。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	この事業は、自由通路を市民や来訪者が安全に利用してもらうため、施設の維持管理を行うための事業であるため、対象と意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業の	D成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	この事業は施設に必要な維持管理の経費であり、改善の余地はない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由· 改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以古木	
効	⑥事業費・人件費の削減余地	也 事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	これまで、業務委託の内容の見直しを行い事業費を削減したため、これ以上の削減は困難である。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価		理由· 改善案	受益者は、施設を利用する不特定多数の市民等であるため、受益者負担を求めることはできない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	この事業は施設管理であり	、自由通	客が撤去されない限り、事業終了することはない。

(1)今後の事務事業の方向性					•改善(こよる其	明待効果		(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。							
*評価結果に基づいた	改革改善案を記入します	- 。				コスト			
(複数ある場合は、①②・・	・と記入します。現状維持の	の場合は記入しません。)			削減	維持	増加		
						0	×		
				低下		×	×		

	計画对象平度 节相 3 平度 政策体系コート 1211																
主教	事業名	E	ホル		<u> </u>	h I 고 ii	i 東文 II	事業			評価	区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)			
1 13	1 争未有	剃	い刊と		1 — FU	ور کا ک	引恶行	E尹未			担当		都市建設部	担当課都市整備課			
	基本目標	1	魅力	ある産	主業で	賑わ	う活力	」あるま	ちづくり		組織	担当係	市街地整備係	担当課長名	担当課長名 店網 亨		
政策	政 策	2	地域	資源?	を活か	した	まちづ	iくり				新規事業	诶·継続事業	継	継続事業		
体系	施策	1	中心	市街均	也及て	が地 域	市街	地の活性	生化			実施計画哥	₣業・一般事業	実施計画事業			
	基本事業	1	中心	市街均	也の則	長わい	創出				事	7単独事業	•国県補助事業	国県補助事業			
	短縮コード	,	会計	款	項	田			予算細事業名		業	任意的事業	诶∙ 義務的事業	任意的事業			
予算 科目	11524		一般	8	4	2	即志力	八周市土	小 区面敕理吏娄		区分	実力	施方法	一部委託			
17 11	11324		刊又	0	4	2	尚八 [干] "Z	R南公園西土地区画整理事業 				事	業分類	施設等整備事業			
事業計画	期間限完	事業 期間 H29年度~R5年度 法令 条例等 土地区画整理法				リーディン	グプロジェクト	該当なし									
計画	<mark>期間限定複数年度</mark>			市長	市政公約												
	本水本米の円小畑県100 1																

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

) 事務事業の手段 "日的" 結果 " 合拍標									
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3:	年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容				
	市道佐野57号線の拡幅整備にあたり、防災面や土地利用、中心市街地活性化等の観点から、一部区間について土地区画整理事業により整備する。	・道路詳細設計業務委託(市道佐野57号線以外の路線)・物件調査業務委託 建物3棟、工作物7件・物件移転補償 建物7棟、工作物1件								
	計画面積:約0.7ha 整備手法:土地区画整理事業			· · · · · · · · · · · · · · · ·						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
	平成29年度~平成30年度:土地区画整理 事業の都市計画決定、事業認可を行う。 令和元年度~令和5年度:測量、仮換地指	工事発注金額	千円	0	0	0	4,741	2,200		
	定、建物移転、道路築造工事等を実施する。	業務委託発注金額	千円	0	0	16,209	29,304	17,028		
	◎牡魚(この声数声楽は計 にたせをし ていっ	t+4,0)								
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ドタル・ ()					- o / t-	-0-t		
	①事業区域 ②区画道路	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 <u>(実績)</u>	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(実績)</u>		
		事業区域	ha	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7		
		計画道路延長	m	357	357	357	357	357		
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	らた比能にしたいのですか?)								
	①道路等公共施設整備により利便性、防災性	,		山の左曲	口の左曲	D1左曲	DO左曲	DO左连		
иú	が向上する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (<u>実績)</u>		
	②土地の利用価値が増進する。	土地の使用収益率	%	_	0.0	0.0	7.1	21.4		
		道路工事進捗率	%	_	0.0	0.0	0.0	0.0		
4	④結果(どのような結果に結びつけますか?)									
	中心市街地活性化計画区域においては、人 の交流がさかんな商業地域となっている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
		市道佐野57号線の整備率	%	_	0.0	3.1	10.2	25.7		
(2	2)総事業費の推移・内訳									

(2)総事業費	の推移・内訳

(2	. / 下心	事業費の推											
		財源内訳	単位	H29年度(実績	()	H30年度(実約	漬)	R1年度(実績	()	R2年度(実績	į)	R3年度(実績)
		国庫支出金	千円				9,773		19,178		43,5		
	県支出金 千円												
		地方債	千円						8,700	17,200			39,100
		その他	千円										
		一般財源	千円						2,594	1	4,967		15,102
	串	事業費計(A)	千円		0		0	2	1,067	5	1,345		97,752
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	書							委員報酬	84	委員報酬	152	旅費、需用費、役	務費 123
又	-							旅費、需用費、役務費	243	旅費、需用費、役務費	153	業務委託料	17,028
量		市業弗の	千円					業務委託料	16,209	業務委託料	29,304	工事請負費	2,200
_		事業費の 内訳						土地購入費	4,494	工事請負費	4,741	土地購入費	51
		7,070						負担金	38	土地購入費	16,995	負担金	46
												移転補償金	78,304
	人	正規職員従事人数	人		2		4		4		5		5
	件	のべ業務時間	時間	1	1,000		6,000		2,500		3,500		4,000
	費	人件費計(B)	千円	-	3,816	2	2,926		9,538	1	2,730		14,544
	Ļ	タルコスト(A)+(B)	千円	3	3,816	2	2,926	3	0,605	6	4,075		112,296

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(0) 学物学未と収り合く環境支化 市民の	7高光 寸
①この事務事業は、いつ頃、どのような きっかけで開始しましたか?	中心市街地道路整備基本計画により位置付けられた市道佐野57号線の整備に際し、一部区間の整備について土地区画整理事業が適しているとなった。その区間に相当するのが、本事業区域である。その後平成27年度に、事業計画、概算事業費、権利調査等をまとめた整備基本計画を作成した。
	防災拠点である市役所へのアクセス向上のため市道佐野57号線の整備が求められている。また、面的整備の導入は、中心市街地の防災性の向上や健全な土地利用の増進等、コンパクトシティの形成に寄与する。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか?	平成25年6月議会で新庁舎周辺の自動車交通の混雑解消方法について、平成26年6月議会で駅前南東エリアの整備計画について、平成28年2月議会で防災拠点となる新庁舎周辺の防災まちづくり強化対策等について、令和3年2月議会で事業の進捗について、それぞれ質問があり、関心の高さがうかがえる。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(1/19) 1 及97日 岡市17(1-7) 7 位	·
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

۷.	事務事業の事後評価【Check	1							
	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?						
目	結びついている	理由· 改善案	防災拠点である市役所へのアクセス向上に寄与する道路整備に連動した面的整備を実施することは、中心市街地の道路網の整備や活性化に寄与する。						
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?						
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	防災拠点である市役所へのアクセス道路の整備及び関連する面的整備は、行政の役割である。 また、本事業は公共団体施行として、県の事業認可を受けている。						
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?						
	妥当である	理由· 改善案	対象は区域内の土地と道路である。市道佐野57号線の整備にあたり、一部区間に土地区画整理事業を導入することで、中心市街地としての土地利用の促進や密集市街地の解消など、計画的なまちづくりを図るものである。そのため、見直す必要はない。						
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?						
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	事業の成果は、防災拠点である市役所へのアクセス道路整備と連動した区画整理事業による面整備であり、成果向上の余地はない。						
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?						
評価	類似事務事業はあるが、統 合・連携できない	類似事	務事業名 市道佐野57号線道路改良事業						
Ш		理由· 改善案	上記事業は駅南公園以東の佐野57号線を用地買収方式による道路整備事業として進めるものであり、本土地区画整理事業との統合は不可能である。ただし、事業同志が隣接している事、国庫補助金について、同一のパッケージ化を行っている事から、事業間の調整は行っている。						
÷L	*類似事務事業があれば、名称を記入								
効率	⑥事業費・人件費の削減余は	也 事務等	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?						
·性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	本事業は国の認可を受けた国庫補助事業である。今後、計画通り国費の配分があるか分からない状況や、増大する補助に関する事務、地権者対応などの外業の増加などを考慮すると、これ以上の削減余地はない。						
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?						
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	整備される区画道路は不特定多数の者が利用する。区域内の地権者については、土地区画整理法に基づく減歩により事業は進められており、ある意味、受益者負担を行っているとも言える。						
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)						
合評価	物件移転や公共施設整備が	が完了し	、換地処分を経て清算金の徴収交付事務が完了すれば事業終了となる。						

(1)今後の事務事業の方向性	(2	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善課題(壁)とその				(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策	
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コス	`		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削》	刻 維持	増加	Ī	
		1	句 E				
		成果	住	0	×		
			£ F	×	×		

作成日 令和 4 年 7 月 1 日 政策体系コード 1211

HIIP	们 <u>個</u> 月家干及「打扣」。 干皮															
主教	事業名	#		田工 5 7	7 旦 纽		보고는 를	事業			評価	区分(事前	評価・事後評価)	事後評価(A·B表)		
11 13	争未有	11.	旭旭	: = F O /	一一种	KJ旦J	T LX D	子子			担当	担当部	都市建設部	担当課	道路河川課	
	基本目標	1	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり								組織	担当係	道路建設係	担当課長名	黒田 英文	
政策	政 策	2	2 地域資源を活かしたまちづくり									新規事業	僕∙継続事業	継	続事業	
体系	施 策	1	中心	市街均	也及て	が地域 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	市街	地の活	生化			実施計画事	事業・一般事業	実施計画事業		
	基本事業	1 中心市街地の賑わい創出								事	7単独事業	•国県補助事業	国県補助事業			
	短縮コード		会計	款	項	目		予算細事業名			業	任意的事業	诶· 義務的事業	任意的事業		
予算 科目	11091		一般 8	2	3	市道佐野57号線道路改良事業				区八	実施方法		一部委託			
I	11091		川又	0		3	甲甲	エキパンパクリ	冰坦邱以及李未		分一	事	業分類	施設等	等整備事業	
事業計画	期間限宁	即四宁岩粉左			事業」」20年度。日		05年度	根拠 道路法 年度 法令 道路構造令				リーディン	グプロジェクト	該当なし		
計画	知间限足	間限定複数年度		事業 期間 H30年度~F		₩₩	5年度 法令 道路構造令 条例等			市長市	市政公約					
	'								•					·	•	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

٠.	/事務事業の手段"日的"結果"合相係									
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3	年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)			
	市道佐野57号線については、駅南区画整理 事業により駅前通りより東へ約70m完成してい る。また、本路線は中心市街地道路整備基本 計画に位置付けられており、土地利用や防災 上の観点から、未整備のままでは効果が半減	・物件再算定業務委託 1式・用地買収 約77㎡・物件補償 5件								
	してくること、また駅前の賑わい空間や市庁舎 への円滑なアクセスを目的として整備を進め ていく。	活動指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
		工事延長		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)		
	全体事業 工事延長L=70m	- : -	m		0	0	0	0		
	工事延長L- /0m 道路幅員W=12.0m (自転車歩行車道2.5m(両側))	用地買収	m [*]		0	0	0	77		
		物件補償	件		0	0	0	5		
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	きすか?)								
	1.歩行者、自転車利用者 2.通過車両	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
		歩行者、自転車数(計画)	人/日	840	840	840	840	840		
		通過交通量(計画)	台/12h	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
L	②辛回/この主攻古サルト・オートのトラ	ナルギニナルのマナムの								
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう 1.歩行者、自転車利用者の安全確保を図る。			山の左曲	H30年度	D1 左在	R2年度	R3年度		
μЭ	1.少行名、日転車利用名の女主催休を図る。 2.通過車両の円滑な通行を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	(実績)	R1年度 (実績)	(実績)	(実績)		
		整備率(事業費ベース)	%	V 3 13 27	0	3.1	10.2	25.7		
	 									
(4)	④結果(どのような結果に結びつけますか?)									
	中心市街地活性化計画区域においては、人 の交流がさかんな商業地域となっている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
		市道佐野57号線の整備率	%		0	3.1	10.2	25.7		
(2)総事業費の推移・内訳									

(の) 似市 ## 曲	Λ## π=□
(2)総事業費	(/)排移•闪訳

(2	/ IVC	等業質の推 財源内訳	単位	H29年度(実紀)	H30年度(実	(丰)	R1年度(実績	ĖΙ	R2年度(実紀	连)	R3年度(主结\
				口29十及(天)	リ	口30年及(天)	限/	R1 并及(关系		R24度(美)		R3年度(s	
		国庫支出金							1,375		1,320		5,000
		県支出金	千円										
		地方債	千円						1,200		1,100		4,500
		その他	千円										
		一般財源	千円						175		759		11,789
	串	事業費計(A)	千円		0		0		2,750	3,179		21,289	
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
+л.	書							委託料	2,750	委託料	3,179	委託料	792
投入	,											土地購入費	2,275
		事業費の <u>-</u> 内訳										補償金	18,222
里			千円										

					†····				·				
					†				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
					·····		·		·				
	Y	正規職員従事人数	人						1	2			2
	件	のべ業務時間	時間					100		200		200	
	費	人件費計(B)			0	0			382	727			
	h-:	タルコスト(A)+(B)			0	0		3,132		3,906			

事務事業名 市道佐野57号線道路改良事業 担当部 都市建設部 担当課 道路河川課 担当係 道路建設係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 市道佐 市道佐野57号線については、駅南区画整理事業により駅前通りより東へ約70m完成している。しかし、区域外であった 市道1級2号線までの約170m区間については未整備となっていた。しかし、新方舎の完成に伴い、庁舎までのアクセス きっかけで開始しましたか? 及び防災の観点、また駅前の賑わい空間へのアクセスとして、整備を進めていくこととなった。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 新庁舎建設に伴い、中心市街地へのアクセス向上のための道路整備の必要性及び、災害時の 国・県などの法令等、社会情勢など)は ネットワーク強化などがより一層求められている。 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? H25.6月議会で新庁舎完成後の近隣地域における自動車交通の混雑解消方法について、H26.6 ③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? 月議会で新庁舎建設を踏まえての駅前南東エリアの整備計画について、H28.2月議会で新庁舎への アクセス道路整備及び周辺整備について、R4.6議会で進捗状況について、それぞれ質問があった。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目	結びついている	理由• 改善案	中心市街地へのアクセス向上に寄与する道路整備は、中心市街地の道路網の整備や活性化に 貢献するものである							
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?							
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	道路は不特定多数の人が利用するものであり、市道に認定されているので、市が行うことは妥当 である。							
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	理由· 改善案	中心市街地の利用者及び災害時のアクセス利用などを対象とし、利用者の安全確保及び利便性 の向上を図ることは妥当であり、見直す必要はない。							
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?							
本事業は、財源においては国庫補助を含んだ資金計画を作成し、決められた年次 成果向上余地がない 改善案 改善案 は、財源においては国庫補助を含んだ資金計画を作成し、決められた年次 行されている。また、事業期間が令和5年度までで、残念数が限定されている事から 余地はない。										
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?									
評価	類似事務事業はあるが、統 合・連携できない	理由・	務事業名 駅南公園西土地区画整理事業 市道佐野57号線道路改良事業で整備する区間の西側について、市道佐野57号線の延伸区間を含む区域を、土地区画整理事業により面的に整備を行うのが上記事業であり、事業の手法の違いから、統合は不可能である。また日本が開発している。							
	*類似事務事業があれば、名称を記入	以苦杀	能である。ただし、事業同士が隣接している事、国庫補助金について、同一のパッケージ化を行っている事な ど、事業間の調整は行っている。							
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?							
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	人件費については、業務内容によって外部委託することで削減を図っている。事業費については、 工事等の設計は、栃木県の土木工事標準積算基準に基づいて設計しており、また工事資材等については再生材を利用することでコストの縮減を図っているため、さらなる削減は困難である。							
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?							
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	道路は、不特定多数の人が利用するものであり、道路利用者の安全を確保するという事業目的からすると、受益者は特定されない市民である為、受益者負担を別途求める必要はないと考える。							
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
合評価	市道佐野57号線の歩道整値	備及び道	路拡幅を行う事業であり、整備の完了をもって、本事業は終了となる。							

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決 課題(壁)とその解決策					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加					
	成 集 持					
	低 下 × ×					

作成日 令和 4 年 6 月 20 日

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 1211 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 市民ギャラリー管理運営事業 担当 担当部 産業文化スポーツ部 担当課 文化推進課 基本目標 1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり 組織 担当係 天明鋳物まちづくり係 担当課長名 上岡幸宏 策 2 地域資源を活かしたまちづくり 継続事業 政 新規事業·継続事業 政策 体系施 策 1 中心市街地及び地域市街地の活性化 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 1 中心市街地の賑わい創出 市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 款 項 目 予算細事業名 任意的事業,義務的事業 任意的事業 会計 区 直営 実施方法 科目 2015 一般 2 17 市民ギャラリー管理運営事業 分 事業分類 講座・教室・イベント等開催事業 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 期間 単年度繰り返し H22年度~ 年度 法令 佐野市市民ギャラリー条例 計画 市長市政公約

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

_	7年初争未977权 日时 帕木 日田宗											
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3	年度実	績(令和3年)	度に行った主	な活動内容)					
	性化を図るとともに、市民が文化芸術に触れる機会の増加につなげる。	和銑釜江田工房作デコベーゴマづくり	E催事業:・手づくりハーバリウム講座 11/13(土) 10名 ・和銑釜江田工房作品展 11/23(火・祝)、12/3(金)~5(日) 108名 ・デコベーゴマづくり講座 12/25(土) 21名 貸館事業:文化協会パソコン部門文化祭、短歌会、筆文字個展、児童生徒作品展									
	(運営委員会により事業を実施していたが、平成30年度末で委員会を廃止し、市直営となっ		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
	<i>t</i> =.	主催事業の実施回数	回	9	10	4	2	3				
		広報、宣伝回数	回	21	20	8	2	6				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	• " • •										
	市民	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
		人口	人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982				
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	うな状態にしたいのですか?)										
	来場者を増やすことで、施設への関心を高める	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
	·来場者 ·施設利用申請者	来場者数	人	4197	3155	3175	593	867				
		施設利用申請者数	人	90	66	20	21	13				
	(de B. (1) o 1. 2 to (de B. c. (de s' - 1) de de 1. o 2											
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)											
	中心市街地活性化計画区域が、人の交流がさかんな商業地域となっている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
		市街地活性化施設の年間利 用者数	人	134,503	125,647	112,671	54,343	61,708				
(2	2)総事業費の推移・内訳											

	7 1140	争未負の推			±١	1100 F + /- /-	±١				- \		±\
		財源内訳	単位	H29年度(実績	į)	H30年度(実統	真 <i>)</i>	R1年度(実績	į)	R2年度(実績	į)	R3年度(実統	貞)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		510	382			55		69	50	
	击	事業費計(A)	千円	510		382			55		69	50	
	事業費	事業費の 内訳 千円		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
+几	書			交付金	510	報償費	280	報償費	26	報償費	30	報償費	30
投入	_					需用費	25	需用費	29	需用費	39	需用費	20
ト						使用料•賃借料	77						
ᆂ			千円										
	人	正規職員従事人数	人		2		2		2	2		. 2	
	件	のべ業務時間	時間		350		350		320		320		280
	費	人件費計(B)	千円		1,336		1,337		1,221		1,164		1,018
	h-:	タルコスト(A)+(B)	千円		1,846		1,719		1,276		1,233		1,068

事務事業名 市民ギャラリー管理運営事業 担当部 産業文化スポーツ部 担当課 文化推進課 担当係 天明鋳物まちづくり係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 平成2-平成21年度にビルを取得し、まちなか活性化の目的で市民参加の協議会を組織(事務局は都市計画課) し、その提言書を踏まえて事業全体を商工課、文化振興課で企画立案した。 きっかけで開始しましたか? まちなかと呼ばれる旧市街地は、少子高齢化が進んでいる地域の一つであり、市役所本庁舎のある高砂町 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や では高齢化率が50%を超えている。全国的なまちなかの衰退を危惧し、国も公共施設等の郊外への転出促進よりも、まちなか活性化のための法的整備へ方向転換した。まちなかへの関心を居住者、来訪者を問わず 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて 高めることで、まちなかを活性化して誇りを持てるまちの顔作りを進めることになる。 どのように変化していますか? 当時の運営委員会より、市民ギャラリーはまちなか活性化の切り札であり、駅前交流施設ばるぽーとやとちのみ学園のどんぐり、まちなかサロンなどが揃った状況を上手に活用してほしいとの声があった。参加者は50~70歳代以上が多く、童謡や昭和歌謡等を歌う「うたごえ広場」等は、「声を出せるのが楽しい」、「なつかしい思いがする」等の感想が多く、人気が高い催しとなっている。 ③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのよ うな意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(17)13 (X ** II IM * I X ** I I	<u> </u>
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	アクリルパーティションや消毒剤等を設置し、感染症対策に配慮し、コロナ禍でも文化芸術活動を継続できる
	よう、市内高校の文化部宛てに、施設情報等のチラシを送付し、PRした。

2. 事務事業の事後評価【Check】

	于历于未以于该計画[CIRCIN	\ 4	
	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	文化芸術活動は発表する場と機会が必要であり、まちなかにそのための拠点を設けることで、空洞化と高齢化が進むまちなかへ、市民との協働による活性化を推進することにより、居住する人々に安らぎを与え、魅力的で住みやすい市街地とすることにつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	委ねられる·委ねられる可 能性がある	理由· 改善案	貸館を主とするのであれば、文化芸術に関連した団体等と市が連携して事業を進める可能性がある。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	市民が積極的に施設を利用したり、催しに参加することで、まちなかでの人の往来の活性化につながる。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がある程度ある		施設利用申請者や来場者の趣向を把握したり、施設の設備や利用方法等への意見聞き、それを 反映させた取り組みで、利用者や来場者の満足度を向上させる。これにより、施設への関心と利用 率が向上し、まちなかへの人の往来の増につなげることができる。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入	吸口木	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	貸館事業を中心に運営することとなり、現在の事業費は、消耗品等の施設の維持や利用者の利便性を重視した内容となっている。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	現在の受益者負担は適正 である	理由· 改善案	文化芸術で中心市街地の活性化を図ることを目的に、あえて無料での使用を促しているところであり、今後の使用状況によっては検討すべきと考える。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	市民ギャラリーが設置され [・]	ている「未	来館」の役割が終了し、ビルが解体された時点で事業も終了となる。

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果					胡待効	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向 上の見直し)						2入不勢 はない	
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。					コスト		
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			Ě	削減	維持	増加	
			句 上		0		
		成果	维寺			×	
			氐 下		×	×	

作成日 令和 4 年 6 月 20 日 政策体系コード 1211

			_																
主教	事業名	L	Ι±	田工 井	· R +	- 太人	- 四な	14年4	賽事業			評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	·価(A·B表)			
7 17	1 学术 1	ľ	KI	±/11.		\ T		E义功	子子			担	当 担当部	産業文化スポーツ部	担当課	文化推進課			
	基本目標	5	1	魅力	ある産	産業で	賑わ	う活力	あるま	ちづくり		組	織 担当係	天明鋳物まちづくり係	り係 担当課長名 上岡幸宏				
政策	政 策		2	地域	資源を	を活か	した	まちづ	くり				新規事業	僕∙継続事業	継	送続事業			
体系	施策	Ι	1	中心	市街均	也及て	が地域	市街:	地の活	生化			実施計画等	事業・一般事業	_	·般事業			
	基本事業	Jul.	1	中心	市街均	也の則	長わい	創出				事	市単独事業	•国県補助事業	市	単独事業			
	短縮コート	**	2	信金	款	項	目			予算細事業名		業	任意的事業	業·義務的事業	任為	意的事業			
予算 科目	2015			一般	2	1	17	化 取i	5 足 士 茨。	会開催支援事業		区八	実	施方法	_	·部委託			
I	2013			川又		-	17	E ± j' i	1氏八米:	云册 匪又汲尹未		分	事	業分類	支	援事業			
事業計画	単年度	幺	립니] 전기	事業 期間	H5年	申~	年度	根拠 法令	佐野市補助金等交付規則 佐野市民大茶会開催事業費	費補助金交付		リーディン	グプロジェクト		該当			
計画	平十段	. 45	トン	/返し	期間	1134	又	十戊	条例等	要領			市長	市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

トータルコスト(A)+(B) 千円

1,736

(1) 争務争未の于段"日的"福未"合相信							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年	年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)		
	会の活動支援を行う。中心市街地に位置する	(市の活動) 補助金交付、会調 (実行委員会の活動) 会議開催2回 10/24に第27回茶会を開催す となった。		2で準備を進ん	めていたが、	新型コロナウ	ィルス対応の	かため中止
	市民憩いの場である城山公園で、市民参加による茶会を開催することにより、まちなかの賑	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	わいを創出する。	会議開催回数	回	3	3	3	1	2
		実行委員数	人	8	8	8	8	7
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)						
	市民	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 <u>(実績)</u>
		人口	人	119,348	119,348	118,450	117,706	116,982
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	がな状態にしたいのですか?)				•		
的	市民大茶会への来場者を増やす。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		人口	人	119,348	119,348	118,450	117,706	116,982
(1)	(+ T) (
(4)	結果(どのような結果に結びつけますか?)						T	
	中心市街地活性化計画区域が、人の交流がさかんな商業地域となっている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		市街地活性化施設の年間利 用者数	人	134,503	125,647	112,671	54,343	61,708
(2	2)総事業費の推移・内訳							

		財源内訳	単位	H29年度(実約	責)	H30年度(実	績)	R1年度(実績	[)	R2年度(実績	(E)	R3年度(実績	責)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		400		400		143		0		0
	事	事業費計(A)	千円		400		400		143		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
招				補助金	400	補助金	400	補助金	143	補助金	0	補助金	0
))													
量	1	事業費の									ļ		
		内訳	千円		ļ						ļ		
					ļ						ļ		
					ļ						ļ		
													
	_	工担酬品公本(料											
	人	正規職員従事人数						•••••			<u>_</u>		
		のべ業務時間			350		350		320		37		63
	費	人件費計(B)	千円		1,336		1,337		1,221		135		229

1,737

1,364

135

229

事務事業名 佐野市民大茶会開催支援事業 担当部 産業文化スポーツ部 担当課 文化推進課 担当係 天明鋳物まちづくり係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 平成5年度に、旧佐野市の市制50周年記念行事として、「第1回天明鋳物のふるさと佐野市民大茶会」を開 催した。 きっかけで開始しましたか? ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 公園緑地課(現 都市整備課)により事業が行われてきたが、平成23年度から、文化立市推進課(当時 文化振興課) に移管された 国・県などの法令等、社会情勢など)は 茶道愛好者の減少や高齢化が進んでいるようではあるものの、当日の実質的運営を担う佐野市茶華道協会の熱心な 事務事業の開始時期や合併前と比べて 活動により、来場客の数は一定のレベルを維持している。 どのように変化していますか? 来場者、茶道の関係者より駐車場の利便性が悪いとの意見があった。 ③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか? 茶道の心得のない一般客には、屋外での「野点席」が好評であるが、設営費が多額になり、方法の再考が課 題となっている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	A- A10.WE
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	感染対策を施した新しい様式での茶会運営のマニュアルを作成したが、緊急事態宣言下に入り、中止とし
	<i>†</i> =。

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事	業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	中心市街地に位置する市民憩いの場である城山公園で、市民参加による茶会を開催することにより、まちなかの賑わいを創出する目的に結びついている。
的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	中心市街地に位置し、市民憩いの場である城山公園にて茶会を開催することで、賑わいの創出につながりまちなかの活性化が図れる。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	まちなかにある城山公園及び万葉の里城山記念館の利用促進のために、茶会を開催することは、まちなか活性化の目的にかなっている。
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由• 改善案	城山公園で市民参加による茶会を開催することにより、まちなかの賑わいを創出することが目的であり、十分に成果を上げている。会場の城山記念館は、館内全てと広場を使って全4席を終日フル稼働させており、各席が対応可能な範囲いっぱいまで対応している。今後は、感染症対策による会場の利用制限が発生しており、会場や開催方法の見直しが必要になる。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	- 個似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由・	
	*類似事務事業があれば、名称を記入	改善案	
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由• 改善案	事業費は、野点席のテント設営にかかる経費が高騰しており、従来の契約額では設営が厳しくなることが見込まれており、設営内容の見直しが必要な状況にある。
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	現在の受益者負担は適正 である	理由· 改善案	各茶席の運営は、茶券代の収入でまかなっている。
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	せどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	実行委員会で、独立して運営	さをすべて	(行えるようになれば廃止できる。
ш			

(1)今後の事務事業の方向性	(2	(2) 改革・改善による期待効果 課題(壁)とその解決策							-べき
現状維持(従来通り実施)					合は、言 改善で				
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。					コスト				
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			Γ	削減	維持	増加			
			句 上						
		成果	維持		0	×			
		1	低下		×	×			

	生野市行政評価システム A表(共通シート) 評価対象年度 令和 3 年度						事務事業マネジメントシート					作成日		•	年 系コー	6 -ド		20 211	日		
-t- 7/1	+ * *		88 💳		444	1 174		5 VIEL 244 7	- 4		評	価区	分(事前	評価・事	後評価)	事後	評価	(A•	B表)
争務	事業名	人	间连	玉世	1个1 利	1 — þa	可云即	運営	手 表		担		担当部	産業文化	こスポーツ	ß <u>担</u>	当課		文化	推進	課
	基本目標	1 5	魅力	ある産	産業で	賑わ	う活力	あるまな	ちづくり		組	織	担当係	天明鋳物	まちづくり	担当	4課長	名	上區	司幸気	宏
政策	政 策	2	地域:	資源を	上活か	したる	まちづ	くり					新規事業	業∙継続	事業			継続	事業		
体系	施 策	1	中心	市街均	也及び	が地域	市街	地の活情	生化			実施計画事業・一般事			般事業	一般事業					
	基本事業	1	中心	市街均	也の販	表わい	創出				事	市単独事業・国県補助事業			工工 国県補助事業			業			
	短縮コード	숲	計	款	項	目			予算細事業名		業	任意的事業·義務的事業			任意的事業						
予算科目	10767		-般	7	1	6	1 88 6	a ⇔ m ++:	#	尚 市 米	区分	実施方				_			委託	;	
17 🗀	10767		加又	,	ļ	0	人间日	間国宝田村耕一陶芸館運営事業					事	業分類		その他市員			こ対で	する	事業
事業計画	単年度組	品口品)는 I	事業	山16年	· 库~	年度	根拠 佐野市人間国宝田村耕一陶芸館条例 佐野市人間国宝田村耕一陶芸館条例施			リ	ーディン	グプロ	ジェクト			該当	なし			
計画	半十皮和	床り	事業 期間 H16年度~ 年度					市長	市政公	約											

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和33	丰度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)	
	・人間国宝田村耕一の陶芸作品を展示するとともに、佐野市の観光情報の収集・提供を行うことで中心市街地の活性化に寄与することを目的として平成16年11月に開館・年3~4回の企画展を開催し、田村作品の展示・紹介・入館無料、休館日は12月30日から1月1日(そ	○企画展 ・「田村耕一の緑~青磁の魅力~知らい「モナーブに見る夏から秋の風景」(「17日村耕一の陶板と名品展」(11/3~〇尺3.11月から、陶芸館運営業務を含度任用職員が、委託業者の雇用とな	1/2~10 ·2/27) ·めたま	/30) ちなか活性化ビ	ル受付等につい			
	の他展示替えによる休館日あり)。 ・陶芸館の円滑な運営を行うため、佐野市人間国	J	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	宝田村耕一陶芸館運営委員会を組織している。 ・平成22年11月からはまちなか活性ビル「佐野未	企画展開催回数	回	3	3	4	3	3
	来館」の総合受付も兼ね、平成23年6月からは「まちの駅」「赤ちゃんの駅」としても観光情報を提供するなど中心市街地への回遊率の向上を図ってい	観光パンフレットの配布数	枚	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
	る。 ②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	<u>-</u>						
	①入館者(市民、観光客) ②人間国宝田村耕一陶芸館	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		企画展開催回数	回	3	3	4	3	3
		入館者数(陶芸館総数)	人	4,162	4,500	4,574	1,285	1,308
		入館者数(まちの駅、赤ちゃんの駅)	人	687	800	1,041	141	359
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)					·	
的	①人間国宝田村耕一氏とその作品に対する 理解を深めてもらう。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	②人間国宝田村耕一氏の業績や作品の芸術性が分かりやすく紹介されている。 静かな感動と癒しの場が提供されている。	1日あたりの入館者数(入館者数/ 開館日数)	人	11.9	13.1	9.5	5.3	4.4
	必要とされる中心市街地や本市の観光情報が 提供されている。	1日あたりの入館者数(まちの駅・赤 ちゃんの駅を含めた入館者数/開 館日数)	人	13.9	16.0	11.1	0.6	5.6
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	中心市街地活性化計画区域が、人の交流がさかんな商業地域となっている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	THE STATE OF THE S	市街地活性化施設の年間利用者 数	人	134,503	125,647	112,671	54,343	61,708
)総事業費の推移・内訳							

(2)総事業費の推移・内訳

		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実統	責)	R1年度(実績)	R2年度(実績	į)	R3年度(実績	[)
		国庫支出金	十円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円		85		124		183		58		60
		一般財源	千円		7,069		7,237		8,138		7,932		4,791
	車	事業費計(A)	千円		7,154		7,361		8,321		7,990		4,851
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費			報酬	5,572		5,572	報酬		報酬、職員手当	6,654	報酬、職員手当	3,795
Y				共済費	615	共済費	613	共済費	1,002	共済費	739	共済費	408
量		事業費の		報償費		報償費		報償費		報償費		報償費	120
		サ末貝の一内訳	千円	需用費		需用費	372	需用費		需用費		需用費	230
		1. 311/		役務費		役務費		役務費		役務費		役務費	166
				委託料	65	委託料		委託料	247	委託料	66	委託料	70
				使用料及び賃借料	39	使用料及び賃借料	53	使用料及び賃借料	130	使用料及び賃借料	52	使用料及び賃借料	52
				負担金、補助及び交付金	5	負担金、補助及び交付金	10	負担金、補助及び交付金	10	負担金、補助及び交付金	10	負担金、補助及び交付金	10
	ハ	正規職員従事人数	人		2		2		2		2		2
	件	のべ業務時間	時間		40		150		100		100		80
	費	人件費計(B)	千円		153		573		382		364		291
	├ ─!	タルコスト(A)+(B)	千円		7,307		7,934		8,703		8,354		5,142

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような | 平成16年11月3日に陶芸館が開館し、適正かつ円滑な運営を図ることを目的として、学識経験者、関係団体及び市職 員で構成する委員会を設置した。 きっかけで開始しましたか? 令和2年度から、所管が産業立市推進課から移管された。 所蔵作品が限定されていることから、入館者数は年々減少傾向にあったが、平成30年度の生誕100年記念事業の開催により入館者数は前年比で増加となったが、令和元年の東日本台風災害、令和2年以降のコロナ禍の影響を受け減少している。 入館者の内容は、市民より市外(県外を含む)の方が多い。 財政的な視点から、会計年度任用職員の配置について見直しが求められ、令和3年11月から、陶芸館を含むまちなか活性化ビル全 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? 体の受付等業務委託契約により、従来の業務を民間委託とした。 市政モニターより、平成23年2月に「陶芸館を日本を代表する作家や世界的レベルの作家の作品を展示する多目的美 ③この事務事業に対して、関係者(市 術館化してはどうか」、平成23年3月に「陽芸館を市内外にアピールするため作品の解説等ができる学芸員を置くべき だ」との意見があった。陶芸館運営委員からはかねてより、企画展の企画や解説等ができる学芸員を配置すべきとの意 民、議会、事務事業対象者)からどのよ うな意見・要望がありますか? 見をいただいている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	11月に、陶芸館を含むまちなか活性化ビルの受付業務を民間委託したことにより、人件費分の予算が削減
	できた。業務委託にあたり、会計年度任用職員が委託業者に雇用され、これまでどおりの運営ができてい
	ঠঃ

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系 終無)に結びついていますか? 理由・この事業には、来館者に入間国宝田村井一氏の業績や作品の芸術性を理解してもらうこと、まちなかの活性化の拠点として観光情報等を提供するという二つの目的があるため、この事業を推進するといる第一の目的があるため、この事業を推進するといる第一の目的があるため、この事業を推進するとの主義を実施した。 ②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか? 理由・の貴重な寄贈品や寄託品の有効活用を図るとともに、観光情報の提供を充実させるために市が行うまければならない。 ②対象・意図の妥当性 事務事業の現場に再物配法に定める施設ではなく、前述した二つの目的を持つ施設であるため、現状では対政書である。 ②対象・意図の妥当性 事務事業の現実は出ていますか? 事務事業のやリ方・進め方を見直すとで成果を向上させることができますか? 理由・収蓄案 ④事務事業の成果向上余地がない 理由・収蓄案 「振報紙 マスコミ、インターネット、専門情報誌等を通じて積極的にPRを行い、関係機関にポスターの掲示やパンフレット配布の協力を依頼するなどして、入館者増を図る。 「成業・意図ともに妥当なものである。 「成報紙 マスコミ、インターネット、専門情報誌等を通じて積極的にPRを行い、関係機関にポスターの掲示やパンフレット配布の協力を依頼するなどして、入館者増を図る。 「数者などして、入館者増を図る。 「数徴事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか? 理由・収蓄案 「複似事務事業はない 理由・収蓄案 「現代事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか? 理由・収蓄案 「の過去者負担の適正化余地 この事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか? 理由・収蓄案 「関連・事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減が図られた。 収蓄案 「の受益者負担の適正化余地 この事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費の削減が図られた。 収蓄案 「の受益者負担の適正化余地 この事務事業の反益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を直す必要がありますか? 理由・収益者負担の適正化ない。 「の受益者負担の適正化ない、できるので廃止することは困難である。		于初于未 以 于区们 Lincor												
理由・		①政策体系との整合性 この)事務事											
接当	目	結びついている		かの活性化の拠点として観光情報等を提供するという二つの目的があるため、この事業を推進する										
当		②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?										
世田・	当性評			の貴重な寄贈品や寄託品の有効活用を図るとともに、観光情報の提供を充実させるために市が行										
理由・ 改善案 ②事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか? 成果向上余地がない 理由・ 改善案 「の場示やパンフレット配布の協力を依頼するなどして、入館者増を図る。 「規示やパンフレット配布の協力を依頼するなどして、入館者増を図る。 「担訴、やパンフレット配布の協力を依頼するなどして、入館者増を図る。 「担訴、を	価	③対象・意図の妥当性 事務	対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?											
広報紙、マスコミ、インターネット、専門情報誌等を通じて積極的にPRを行い、関係機関にポスターの掲示やパンフレット配布の協力を依頼するなどして、入館者増を図る。 理由・改善案 類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか? 類似事務事業はない 理由・改善案 の事務事業はない 理由・改善案 が整理はない 理由・改善案 プ受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか? 現在、条例の定めにより入館料は無料となっているが、有料化することにより、入館者の減が懸念され、市街地活性化という本来の目的達成が困難となることが予想されるため、受益者負担の適正化ない。 総 8本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?) 中心市街地及び地域の活性化の拠点を失うこととなるので廃止することは困難である。		妥当である												
理由・改善案 取扱しまた地がない 理由・改善案 取扱しますがない 取扱しますがない 取扱しますができますができますができますができまずができまずができまずができまずができまずができまずができまずができまず		④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?										
性 評 ⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか? 類似事務事業はない 理由・ 本類似事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか? 理由・ 改善案 理由・ 改善案 で	有効	成果向上余地がない												
類似事務事業はない 理由・ 、表質は事務事業があれば、名称を記入 一次 「関連の主義を表現 「対象を表現 「対象を	性評	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?												
理由・ *類似事務事業があれば、名称を記入			類似事	· 務事業名										
*類似事務事業があれば、名称を記入		類似事務事業はない												
理由・改善案 理由・改善案 理由・改善案 でごがいる。 でごがいる。 でである。 でのおいるが、人件費の削減が図られた。 でのもまることにより、人件費の削減が図られた。 でのもまることにより、人件費の削減が図られた。 でのもまることにより、人作費の削減が図られた。 でのまることにより、人件費の削減が図られた。 でのまることにより、人件費の削減が図られた。 でのまることにより、人作費の削減が図られた。 でのまることにより、人においるが、有料化することにより、入館者の減が懸念され、市街地活性化という本来の目的達成が困難となることが予想されるため、受益者負担の適正化の余地はない。 ないまることにより、人件費の削減が図られた。		* 類似事務事業があれば、名称を記入	以古木											
世語		⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務	事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?										
平 現在、条例の定めにより入館料は無料となっているが、有料化することにより、入館者の減が懸念させ 受益者負担を求める必要が 理由・ れ、市街地活性化という本来の目的達成が困難となることが予想されるため、受益者負担の適正化の余地はない。 総 ⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?) 中心市街地及び地域の活性化の拠点を失うこととなるので廃止することは困難である。	性評	削減の余地はない		運営業務を民間委託したことにより、人件費の削減が図られた。										
世 受益者負担を求める必要が 理由・ れ、市街地活性化という本来の目的達成が困難となることが予想されるため、受益者負担の適正化 改善案 の余地はない。 総 ⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?) 中心市街地及び地域の活性化の拠点を失うこととなるので廃止することは困難である。		⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?										
合 中心市街地及び地域の活性化の拠点を失うこととなるので廃止することは困難である。 評	性評													
評	総	⑧本事業の休止・終了条件((本事業)	まどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)										
	評	中心市街地及び地域の活性	化の拠点	気を失うこととなるので廃止することは困難である。										

・休止の場合は、記入不要
・休止の場合は、記入小安 領域は改革改善ではない。
コスト
削減 維持 増加
向 上
維 持
低 下 × ×
_

作成日 令和 4 年 6 月 20 日

該当なし

リーディングプロジェクト

市長市政公約

評価対象年度 令和 3 年度 政策体系コード 1211 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 人間国宝田村耕一陶芸館運営委員会運営事業 担当 担当部 産業文化スポーツ部 担当課 文化推進課 組織 基本目標 1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり 担当係 天明鋳物まちづくり係 担当課長名 上岡幸宏 策 2 地域資源を活かしたまちづくり 新規事業・継続事業 継続事業 政 政策 体系 策 1 中心市街地及び地域市街地の活性化 実施計画事業 · 一般事業 施 一般事業 基本事業 1 中心市街地の賑わい創出 市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業 · 義務的事業 任意的事業 予算 科目 区 実施方法 直営 人間国宝田村耕一陶芸館運営委員会運営事業分 10767 7 一般 1 6 その他市民に対する事業 事業分類

佐野市人間国宝田村耕一陶芸館条例 佐野市人間国宝田村耕一陶芸館条例施

1. 事務事業の現状把握【DO】

単年度繰り返し

事業

計画

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

期間

H16年度~

年度

法令条例等

1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和35	年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)	
	・佐野市人間国宝田村耕一陶芸館の適正かつ円滑な運営を図るため、佐野市人間国宝田村耕一陶芸館運営委員会を設置している。 ・委員は、令和3年度、学識経験者、関係機関・団体を代表する者及び市職員9名で構成され、任期は2年、本館で開催する企画展の内容及び広報活動等を協議している。	・運営委員会 令和3年11月15日開催 議題: て等・企画展示部会 令和3年11月8日開催 議題: №					・パンフレットの	の作成につい
	・委員会に企画展示部会をおき、陶芸館の企画展示を専門的立場から調査研究し、施設に相応しい	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	展示内容を確保するとともに展示作業等の円滑化を図っている。	運営委員会の開催回数	回	1	1	1	1	1
		企画展示部会の開催回数	回	1	1	1	1	1
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	ますか?)						
	(①入館者(市民、観光客) (②人間国宝田村耕一陶芸館	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 <u>(実績)</u>	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		企画展開催回数	回	3	3	4	3	3
		入館者数(陶芸館総数)	人	4,162	4,500	4,574	1,285	1,308
目		入館者数(まちの駅、赤ちゃんの駅)	人	687	800	1,041	141	359
目的	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	5な状態にしたいのですか?)						
	①適正かつ円滑な運営が図られる。 ②人間国宝田村耕一の業績や作品を広く紹	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	介する展示内容が確保される。 ③人間国宝田村耕一の業績や作品の芸術性	管理運営上のクレーム件数	件	0	0	0	0	0
	の高さを知ってもらう。							
							1	
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	中心市街地活性化計画区域が、人の交流がさかんな商業地域となっている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		市街地活性化施設の年間利用者 数	人	134,503	125,647	112,671	54,343	61,708
(2	2)総事業費の推移・内訳							

Ì	7 1110	財源内訳	単位	H29年度(実	洼 /	H30年度(実統	洼 /	R1年度(実績	 	R2年度(実績	₹)	R3年度(実	结)
	-			1123年及(天)	唄/	1100年及(美)	貝/	八十尺(天神	1/	八五十茂 (天神	1/	八0千茂(天	小貝 /
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円		31		46		38		46		53
	击	事業費計(A)	千円		31		46		38		46		53
	事.			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
+л.	業費			委員報酬	31	委員報酬	46	委員報酬	38	委員報酬	46	委員報酬	53
投	又				1		1						
		Alle			1		1				1		
里		事業費の	千円		†····		1				†		
		内訳			†		·						
					†		·						
					 		 						
					†		 						
	Y	正規職員従事人数	人		2		2		2		2		2
	件	のべ業務時間	時間		50		50		50		50		50
	費	人件費計(B)			191		191		191		182		182
	h-:	タルコスト(A)+(B)			222		237		229		228		235

文化推進課 担当係 天明鋳物まちづくり係 事務事業名 <mark>人間国宝田村耕一陶芸館運営委員会運営事業</mark> 担当部 産業文化スポーツ部 担当課

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 平成16年 ンニンセマ 平成16年11月3日に陶芸館が開館し、適正かつ円滑な運営を図ることを目的として、学識経験者、関係団体及び市職員で構成する委員会を設置した。 きっかけで開始しましたか? 令和2年度に、所管が産業立市推進課から移管された。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてしまった。ようにはあった。それにより入館者数は前年比で増加となった。今和元年以降、東日本台風被害やコロナ禍の影響で大幅な減少となっているが、少しずつ入館者数にもどる傾向にある。入館者は、市民よりも市外(県外を含む)の方が多い。 どのように変化していますか? 市政モニターより、平成23年2月に「陶芸館を日本を代表する作家や世界的レベルの作家の作品を展示する多目的美術館化して はどうか」、平成23年3月に「陶芸館を市内外にアピールするため作品の解説等ができる学芸員を置くべきだ」との意見があった。 陶芸館運営委員からはかねてより、企画展の企画や解説等ができる学芸員を配置すべきとの意見をいただいている。 ③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのよ うな意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(1713) 1 12 47 HT IMPHENTITE OF A	24 - 21 0 W/F
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2 事務事業の事後評価【Check】

2.	事務事業の事後評価【Checl	k]								
	①政策体系との整合性 この)事務事	業の目的(対	象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?						
	結びついている	理由· 改善案		、まちなか活性化の拠点である陶芸館の適正かつ円滑な運営に資するものであり、政びつく事業である。						
目的	②公共関与の妥当性 なぜこ	の事務事	業を市が行れ	なければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?						
妥当性評	市が行わなければならない		ちなか活性	間国宝田村耕一の業績や作品を広く市民や来訪者に紹介する施設であるとともに、ま 化の重要な拠点施設でもある。この施設の適正かつ円滑な運営を図るため、運営委員 委員会での協議結果を陶芸館の管理運営に反映することは市の責務である。						
価	③対象・意図の妥当性 事務	務事業の3	見状や成果な	いら考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?						
	この事業は、陶芸館の適正かつ円滑な運営、企画展の充実等に資する事業であるため 要当である 改善案									
	④事務事業の成果向上余地	事務事業	の成果は出て	いますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?						
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	企画展示部	会の提案を陶芸館の運営に反映させることができている。						
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	[似の目的や活	動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?						
評価		類似事	務事業名							
Щ	類似事務事業はない	理由・改善案								
	* 類似事務事業があれば、名称を記入									
効率	⑥事業費・人件費の削減余	地 事務		任低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?						
华性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	員会及び企	全て運営委員会委員の報酬であり、削減余地はない。また、人件費については、運営委 画展示部会開催のための資料作成、日程調整、会議運営のための業務所要時間であ 減余地はない。						
公	⑦受益者負担の適正化余地	この事務	事業の受益者	皆は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?						
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案		、委員会を設置して、陶芸館の適正かつ円滑な運営を行うための事業であり、受益者は いため、負担を求める必要はない。						
総	⑧本事業の休止・終了条件	(本事業)	まどんな状態	になれば休止・廃止、事業終了となるか?)						
合	陶芸館が廃止されれば、本事	事業は終	了となる。							
評価										

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革	・改善	による丼	明待効	果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策	
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。				コスト			
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			削減	維持	増加		
		向上					
		成 維 果 持		0	×		
		低下		×	×		

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 4 年 6 月 23 日 政策体系コード 1211

H 1 1P	M /	3 I	_	12.11		1 /2										->(.	N 1 1 2 1 1		•
車 数	事業	Þ	±	+ +>	₩+.	^^	==	- フ 	進事業	Ł			評	価区	区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B	表)
争仍	争未	10	6	つひ	(J, \Z) .	_ <i>_</i>	<i>)</i> ,	ノヘ田	上连手矛				担		担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政	策課
	基本	目標	1	魅力	ある産	産業で	賑わ	う活力	あるまち	っづくり			組	織	織 担当係 まちなか活性化係		担当課長名 塩野目 裕		
政策	政	策	2	地域	資源を	を活か	した	まちづ	くり					新規事業・継続事業			新規事業		
体系	施	策	1	中心	市街均	也及び	及び地域市街地の活性化								[施計画事	『業・一般事業	実施計画事業		
	基本	事業	1	中心	市街均	也の朋	表わい	創出	出					市単独事業・国県補助事業			市単独事業		
	短縮=	コード	45	会計	款	項	目		-	予算細事	事業名		事 業	任	意的事業	美•義務的事業	任意	意的事業	
予算 科目				一般	7	1	2	±+ +>	か活性化	松	**		区		実加	拖方法		直営	
17 11				一万文	,	-		よりな	かい日1王16	推進事:	未		分		事	業分類	その他市	民に対する	る事業
事業	出石	中的	編 (.	LIET	事業	口の左	庄。 .	在	根拠					IJ	リーディン・	グプロジェクト	診	対なし	
計画	##	<mark>単年度繰り返し</mark>					市長市政公約												
								•	•	•	•	•							•

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標												
1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	ŕ	6和3	年度実	績(令和3年	度に行った主	な活動内容)						
	据え、国の専門家会議が示した「新しい生活様式」に対応し、いわゆる「3密」を回避するための環境づくりが求められる中、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている飲食店等における「新しい生活様式」の定着を支援すると共に、中心市街地のにぎわい創出に資するため、駅前	て、適切な感染症対策を講じた」 1 委託先 さのまちづくり株: 2 実施場所 駅前通り歩道 3 協力店舗 7店舗 5 実施内容 中心市街地における道路の構造	2 実施場所 駅前通り歩道 3 実施期間 令和3年12月1日~12月28日 4 協力店舗 7店舗										
	オープンテラス化を推進する。 	活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
		中心市街地の店舗数		軒	307	314	_	319	389				
		歩行者通行量(平日1日あたり、 市街地の5か所)	中心	人	4,757	4,748	_	4,285	3,930				
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	すか?)											
	・オープンテラス利用店舗数・オープンテラス利用者	対象指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
		駅前通りの店舗数		店	_	_	_	33	31				
目		駅前通りの歩行者通行量(日・1日あたり)	······	人	_	_	<u> </u>	2,085	1,727				
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	。 な状態にしたいのですか?)											
	・「3密」を解消するため「新しい生活様式」として オープンテラスにおいて食事を提供する店舗が	成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
	定着する。 ・感染のリスクが大幅に減少することによる安心	オープンテラス利用店舗数		店	_	_	_	6	7				
	感から、飲食目的の来街者が中心市街地に増加し、にぎわい創出につながる。	駅前通りの歩行者通行量(日・1日あたり)	·平 ·	人	_	_	_	2,085	1,727				
4	! 結果(どのような結果に結びつけますか?)			<u> </u>									
	人の交流がさかんな商業地域となっている。	上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)				
		まちづくり会社が行ったまちなかコー ネート件数	ディ	件				5	3				
(2)総事業費の推移・内訳				· / / 		h = 1/1 = 11 - 1		- 11 =				
	財源内訳 単位 H29年度(実績)	H30年度(実績)	F	₹1年度	(実績)	R2年度(2月ネ	東正後予算額)	R3年度(査定	E後予算額)				

		県支出金	千円										
		県支出金 地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円										
	事	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		0
	業費			項目	事業費								
1	投 奪												
ı.	入				L				L	L			
1	量	事業費の 内訳	~ m		L				L	L	l		
ľ	E	内訳	千円		L				L	L			
		F 3 D/C			L	L	1		L	L			L I

人	正規職員従事人数	人				2	2
件	のべ業務時間	時間				720	720
費	人件費計(B)	千円				2,619	2,618
トーク	マルコスト(A)+(B)	千円				2,619	2,618

担当部 産業文化部 担当課 産業立市推進課 担当係 まちなか活性化係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

|令和元年12月に中国で確認された新型コロナウイルス感染症が国内で感染拡大したことに伴い、 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 令和2年3月以降、外出自粛等の影響により飲食店が経営に大きな打撃を受けると共に、まちなか きっかけで開始しましたか? のにぎわいが失われている。市の支援の下に各店舗が感染防止対策を講じて客足を回復させ、ま ちなかのにぎわい創出につなげる取組が必要となった。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 新型コロナウイルス流行の長期化を見据え、影響を受ける飲食店においては国の専門家会議が示した「新 しい生活様式」に対応するいわゆる「3密」回避へ向けた環境づくりが求められている。 国・県などの法令等、社会情勢など)は また、国土交通省は、感染拡大の影響を受ける飲食店等を支援するための緊急措置として、地方公共団体 事務事業の開始時期や合併前と比べて と地域住民・団体等が一体となって取り組む沿道飲食店等の路上利用の占用許可基準を緩和した。 どのように変化していますか? 本年3月に佐野商工会議所会頭から市長あて、「新型コロナウイルス感染症により影響を受ける市 ③この事務事業に対して、関係者(市 民、議会、事務事業対象者)からどのよ 内中小企業・小規模事業者への支援に関する要望書」が提出されたほか、まちなかの飲食店から もテイクアウト推進のための支援の要望が寄せられた。 うな意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	·····································
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	デカテネッテ 区間 ME CITION	• 4			
	①政策体系との整合性 この)事務事簿	岸の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?		
目	結びついている		中心市街地の飲食店における新しい生活様式定着支援の一環として、歩行空間にオープンテラス を設置の上、客足の回復を図るもので、まちなかのにぎわい創出につながるものである。		
的	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?				
妥当性評	市が行わなければならない		飲食店の路上利用に係る道路占用の許可基準緩和は、地方公共団体等が一括して占用許可の申請を行う必要があるため		
価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?				
	妥当である	理由・	まちなかの路上にオープンスペースを設置して感染リスクを低減させ、安心して飲食できる環境を構築することにより、感染拡大の状況下で飲食店における感染を恐れていた市民に安心感を与え、利用客の増加が図れれば、まちなかのにぎわい創出にもつながる。		
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?				
有効性	成果向上余地がない		まちなかの飲食店が本事業に参加して新しい生活様式の定着様式を推進し、感染リスクのない食事環境を提供することにより利用客が増加すれば、まちなかの活性化につながる。		
評	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?				
価	類似事務事業はない	類似事 理由・	務事業名		
	*類似事務事業があれば、名称を記入	改善案			
効	⑥事業費・人件費の削減余り		事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?		
率性評価	人件費の削減余地がある		さのまちづくり株式会社に対し道路占用許可等の申請事務以外を業務委託することにより、民間活力による斬新な発想で、より優れた取組が期待できる。		
公亚	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?				
半性評価	受益者負担を求める必要が ない	理由• 改善案	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける飲食店を市が支援するものである。		
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業に	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)		
合評価	新型コロナウイルス感染症の)拡大が約	終息し、市内の飲食店が通常通りの営業を再開できるとき		

3. 評価指来の総括とう後の方向性【Action】					
(1)今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果 (3) 改革・改善を実現するうえで解決でき課題(壁) とその解決策	ナベ			
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。				
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト				
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加				
	向 上				
	成 粗 持 〇 ×				
	低 下 × ×				